

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第44期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	空港施設株式会社
【英訳名】	AIRPORT FACILITIES Co.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 朋敬
【本店の所在の場所】	東京都大田区羽田空港1丁目6番5号
【電話番号】	03(3747)0251(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員経理部長 村石 和彦
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区羽田空港1丁目6番5号
【電話番号】	03(3747)0251(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員経理部長 村石 和彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第40期 平成21年3月	第41期 平成22年3月	第42期 平成23年3月	第43期 平成24年3月	第44期 平成25年3月
売上高(千円)	25,263,471	23,608,815	22,515,441	20,805,558	21,067,691
経常利益(千円)	5,040,777	3,541,562	2,396,307	2,711,388	3,490,135
当期純利益(千円)	3,100,441	299,468	2,044,734	1,728,882	1,781,235
包括利益(千円)	-	-	1,934,782	1,985,388	1,982,363
純資産額(千円)	45,718,407	44,896,929	46,159,929	47,273,574	47,026,149
総資産額(千円)	75,283,947	71,011,701	73,082,581	74,864,402	73,316,765
1株当たり純資産額(円)	854.01	841.67	865.11	889.58	882.80
1株当たり当期純利益(円)	60.01	5.80	39.58	33.46	34.48
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	58.6	61.2	61.2	61.4	62.2
自己資本利益率(%)	7.14	0.68	4.64	3.76	3.91
株価収益率(倍)	8.45	88.62	9.10	11.60	18.10
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	8,213,152	7,442,751	7,658,838	2,860,801	5,521,801
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	4,308,714	3,593,548	4,394,525	4,699,431	3,832,664
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	3,771,589	4,191,419	3,975,232	3,116,910	3,515,696
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	4,929,465	4,587,249	3,876,330	5,154,610	2,737,405
従業員数(人)	136	132	131	123	118
(外、平均臨時雇用者数)	(2)	(2)	(2)	(2)	(0)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第41期の当期純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものです。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第40期 平成21年 3月	第41期 平成22年 3月	第42期 平成23年 3月	第43期 平成24年 3月	第44期 平成25年 3月
売上高(千円)	22,428,913	21,136,077	19,793,586	18,088,236	18,448,786
経常利益(千円)	4,896,413	3,337,536	2,143,795	2,214,443	2,932,072
当期純利益(千円)	3,110,616	285,620	1,974,061	1,796,160	1,624,005
資本金(千円)	6,826,100	6,826,100	6,826,100	6,826,100	6,826,100
発行済株式総数(株)	54,903,750	54,903,750	54,903,750	54,903,750	54,903,750
純資産額(千円)	42,004,148	41,352,390	42,492,123	43,823,337	44,886,689
総資産額(千円)	66,577,912	63,079,975	66,195,984	69,029,775	68,362,803
1株当たり純資産額(円)	813.03	800.42	822.49	848.26	868.85
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額)(円)	16 (8.00)	16 (8.00)	10 (5.00)	12 (6.00)	12 (6.00)
1株当たり当期純利益(円)	60.21	5.53	38.21	34.77	31.43
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	63.1	65.6	64.2	63.5	65.7
自己資本利益率(%)	7.41	0.69	4.65	4.10	3.62
株価収益率(倍)	8.42	92.95	9.42	11.16	19.85
配当性向(%)	26.6	289.4	26.2	34.5	38.2
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	134 (1)	126 (1)	127 (1)	119 (1)	113 (-)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第41期の当期純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものです。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和45年2月	国際航業株式会社より分離独立し空港施設株式会社を設立 資本金250,000千円(東京都大田区)
昭和45年3月	国際航業株式会社より東京・大阪両国際空港の土地、建物及び営業を譲受
昭和45年4月	東京国際空港にてビル賃貸、地域冷暖房、給排水事業、大阪国際空港にてビル賃貸を開始
昭和47年7月	東京国際空港に第二総合ビル新築
昭和48年12月	東京国際空港内所有地を国に売却(4回に分け最終回)(国有財産使用許可により営業継続)
昭和49年7月	東京国際空港にエネルギーセンター開設
昭和53年2月	成田事業本部を分離し、成田空港施設株式会社を設立(平成17年2月AFC商事株式会社に商号変更)
昭和53年5月	千歳空港に千歳事務所(現 千歳事業所)開設
昭和55年4月	東京国際空港に下水道ポンプ場運営管理を運輸省(現 国土交通省)より受託
昭和55年12月	東京国際空港に航空機汚水処理施設(SDプラント)新設
昭和56年11月	東京国際空港に第五総合ビル新築
平成元年8月	東京空港冷暖房株式会社(現・連結子会社当社51%出資)を設立(平成3年10月に増資、現在の持株比率は60.3%)
平成5年4月	日本証券業協会に株式を店頭登録
"	東京国際空港にユーティリティセンタービル新築
平成5年6月	東京国際空港にメンテナンスセンターアネックス新築
平成5年7月	東京国際空港に西側格納庫新築
"	東京国際空港にカーゴセンタービル(現 アークビル)新築
平成5年8月	東京国際空港に貨物ターミナル施設新築
平成6年6月	関西国際空港に航空機汚水処理施設(SDプラント)新設
平成7年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成8年2月	東京国際空港に大型航空機洗機施設新設
"	福岡空港に小型機用格納庫新築
平成8年3月	那覇空港に小型機用格納庫新築
平成9年9月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場
平成12年3月	東京国際空港に車両整備工場取得
平成13年12月	東京国際空港に貨物ターミナル施設(E-6棟)新築
平成14年3月	東京国際空港に第1テクニカルセンター取得
平成15年2月	東京都港区新橋に事務所ビル取得
平成15年3月	東京国際空港に第2テクニカルセンター新築
平成17年2月	中部国際空港に航空機汚水処理施設(SDプラント)新設
平成19年3月	東京国際空港に第2テクニカルセンター増築
"	東京国際空港大型航空機洗機施設移設
平成20年2月	東京国際空港にエンジンメンテナンスビル南棟新築
平成21年4月	東京国際空港にコンポーネントメンテナンスビル新築
平成22年12月	東京都中央区日本橋室町に共同ビル取得
平成23年9月	大阪府泉佐野市にりんくう国際物流センター取得
平成23年11月	神戸空港に神戸空港格納庫新築

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社5社（平成25年3月31日現在）で構成され、不動産賃貸事業、熱供給事業、給排水運営その他事業を主な事業内容としております。

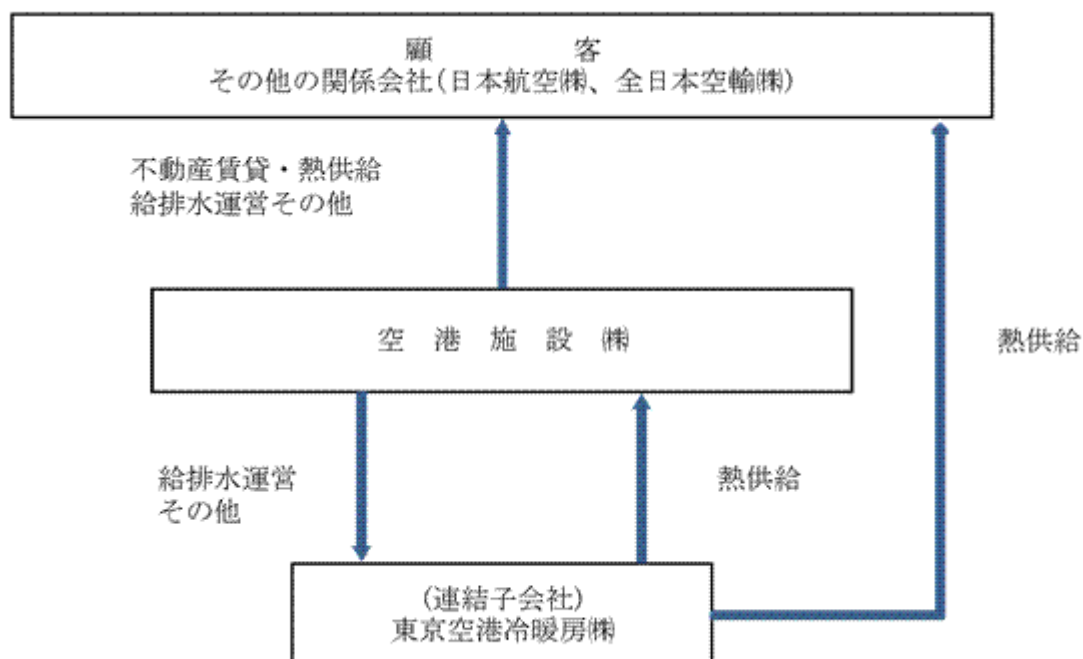
当社及び関係会社等の当該事業における位置付け並びにセグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントと同一区分であります。

区分	主要事業	主要な会社
不動産賃貸事業	事務所ビル、格納庫 工場用建物等の不動産賃貸	当社 (会社総数 1社)
熱供給事業	地域冷暖房事業	当社、東京空港冷暖房㈱ (会社総数 2社)
給排水運営その他事業	給排水運営事業、共用通信事業	当社 (会社総数 1社)

#### 〔事業系統図〕

以上述べた事項をその他の関係会社を含めて事業系統図によって示すと次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	子会社の議 決権に対す る所有割合 (%)	関係内容	主要な損益情報等 (千円)	
						(1) 売上高	(2) 経常利益
東京空港冷暖房(株)	東京都 大田区	2,900,000	熱供給事業	60.3	沖合地区の熱供給の 授受 役員の兼任 9名	(1) 3,831,284 (2) 616,334 (3) 357,253 (4) 3,576,017 (5) 6,904,196	

- (注) 1. 上記会社は特定子会社に該当いたします。  
 2. 上記会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。  
 3. 上記会社は売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えて  
 おります。

##### (2) その他の関係会社

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の被所有 割合	関係内容
日本航空(株)	東京都品川区	181,352百万円	定期航空運送事業	20.38%	不動産賃貸等 役員の兼任 1名
全日本空輸(株)	東京都港区	318,789百万円	定期航空運送事業	20.38%	不動産賃貸等 役員の兼任 1名

- (注) 1. 上記会社は有価証券報告書を提出しております。  
 2. 上記会社の取締役が当社の取締役となっております。  
 3. 全日本空輸(株)の保有する当社株式は、平成25年4月1日をもって、ANAホールディングス(株)へと移行して  
 おります。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
不動産賃貸事業	12	(-)
熱供給事業	38	(0)
給排水運営その他事業	7	(-)
全社(共通)	61	(-)
合計	118	(0)

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからのグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時雇用者数(人材会社の派遣社員等を含む)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
113 (-)	44才6ヶ月	14年2ヶ月	6,654,269

セグメントの名称	従業員数(人)	
不動産賃貸事業	12	(-)
熱供給事業	35	(-)
給排水運営その他事業	7	(-)
全社(共通)	59	(-)
合計	113	(-)

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社からの社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時雇用者数(人材会社の派遣社員等を含む)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、空港施設労働組合と称し、組合員数は47名(平成25年3月31日現在)です。

なお、労使関係は円満裡に推移しており、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなるなど一部に弱さが残るものの、年度後半には政権交代に伴う経済対策、金融政策の効果などを背景とした円安株高基調など輸出環境や経営環境の改善に向けた変化が始めており、持ち直しの動きがみられております。

航空業界におきましては、大手航空会社では、新鋭機B787型機の欠航による影響もありますが、旅客数が国内・海外ともに震災前の水準まで回復していること及び、コスト削減や機材の効率化などの経営努力もあり、好調な業績をあげております。

また、LCCの就航により新規需要の開拓にも繋がっており、さらに東京国際空港及び成田国際空港の発着枠増加により、航空業界全体の成長が期待される一方、円安・燃油費の高止まりの中で、内外のエアラインの競争が一層激しさを増しております。

このような経済状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）の業績につきましては、前期中に取得しました物件の通年稼働や、当期中に取得した物件の新規稼働、東京国際空港での大型テナント入居等の営業努力もあり、売上高は21,068百万円（前連結会計年度比1.3%増加）、営業利益は3,363百万円（同21.4%増加）、経常利益は3,490百万円（同28.7%増加）、当期純利益は1,781百万円（同3.0%増加）となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、前連結会計年度中に取得しました「りんくう国際物流センター」や「神戸空港格納庫」の通年稼働や当期中に竣工しました「北九州空港トレーニングセンター」の新規稼働及び、東京国際空港での「西側格納庫」等への大型テナント入居等により、売上高は14,355百万円と前連結会計年度比826百万円増加（6.1%増加）となり、営業利益は2,345百万円と前連結会計年度比873百万円増加（59.3%増加）となりました。

#### 熱供給事業

熱供給事業は、夏季の平均気温が前年に比べ高く、冷房需要は増加しましたが、冬季の気温が高かったため、暖房売上が減少したことや、東京国際空港内の一丁目地区におけるテナントの移転に伴い、供給先が減少したこと等により、売上高は4,244百万円と前連結会計年度比113百万円減少（2.6%減少）となりました。営業利益はガス料等経費の増加により840百万円と前連結会計年度比286百万円減少（25.4%減少）となりました。

#### 給排水運営その他事業

給排水運営その他事業は、新千歳空港での給排水運営事業の契約終了及び大阪国際空港での給排水運営事業が保守管理業務に切り替わったことにより、売上高は2,469百万円と前連結会計年度比451百万円減少（15.4%減少）となりましたが、水道料や地代などの経費も減少したため、営業利益は177百万円と前連結会計年度比5百万円増加（2.7%増加）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は2,737百万円となり、前連結会計年度比2,417百万円減少（46.9%減少）となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動で得られた資金は5,522百万円（前連結会計年度は2,861百万円）となりました。これは税金等調整前当期純利益に、減価償却費等の非資金項目、売上債権等の加減算を行った結果によるものです。

##### (ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金は3,833百万円の支出（前連結会計年度は4,699百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものです。

##### (ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金は3,516百万円の支出（前連結会計年度は3,117百万円の収入）となりました。これは主に借入金の返済によるものです。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1)熱供給の生産実績

品目	当連結会計年度 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	前年同期比(%)
	生産量	
冷房(MJ)	386,711,247	101.6
暖房(MJ)	156,535,025	98.2
蒸気(T)	14,738	98.6
給湯(m <sup>3</sup> )	11,576	77.3

- (注) 1. 数量はセグメント間の内部振替後の数量によっております。  
 2. 数量は販売量にて表示しております。

### (2)受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は、受注生産を実施しておりません。

### (3)販売実績

品目	当連結会計年度 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	前年同期比(%)
	販売高(千円)	
不動産賃貸事業	14,354,504	106.1
熱供給事業	4,244,417	97.4
給排水運営その他事業	2,468,770	84.6
合計	21,067,691	101.3

- (注) 1. 販売実績は、外部顧客に対する売上高に該当いたします。  
 2. 最近2連結会計年度の主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先名	前連結会計年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日		当連結会計年度 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
	全日本空輸(株)	4,422,416	21.3	4,431,726
日本航空(株)	4,276,657	20.6	4,091,848	19.4
日本空港ビルデング(株)	3,168,530	15.2	3,148,568	15.0

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 当社グループの現状の認識について

当社グループは、空港に必要な施設と機能を建設、運営管理することで安全な空港運営及び航空会社の運航をサポートし、航空の発展に貢献しております。当社グループは、これまで培ってきた技術やノウハウ、実績により、長年にわたり高い評価と信頼をいただいております。

#### (2) 当面の対処すべき課題の内容

わが国経済は、安倍政権によるアベノミクスの効果と米国経済の回復等によって、かつてのデフレ的停滞感とは様相を異にする期待感が広がっております。

航空各社は、これまで大きな経営改善を実施し、また、この一年間旅客数の回復等もあり、改善効果と併せて極めて高い業績をあげておりますが、最近のLCCの台頭や円安、燃油高騰の中で競争が激しく、各社とも一層のコスト削減に取り組んでおります。東京国際空港においては、平成26年3月末迄に国際線の発着回数が3万回増加し、合計44.7万回まで発着容量が拡大され、その対応のための準備に航空各社は取り組んでいる状況にあります。

このように、航空各社をめぐる経営環境は、新たな局面を迎え、かつ、変化に富むものとなっており、当社においても、今後ともこれらの動きに対処することが課題となっております。

##### 1. 航空事業の変化・発展と当社の取組みについて

当社グループは、平成20年度をピークにここ数年、大手航空会社の大幅なリストラの影響を受け、売上・利益とも大きく減少し、現在、空室対策、業務改善によるコスト削減及び新規案件獲得の3点を大きな課題として取り組んでおります。

24年度までにおいては、東京国際空港にて空室となった大型の西側格納庫等に機材増強中の新興航空会社が入居いたしました。また、新規案件では、同空港沿線において、航空会社従業員や航空旅客向けのホテルや空港勤務者向けの共同住宅を2棟建設し、関西国際空港対岸では国際航空物流センターの取得、神戸空港では航空機整備施設、北九州空港では乗員訓練施設の建設を行い、更に空港外では都心に優良なオフィスビルを取得する等、各分野での懸命な取組みを行った結果、23年度を底に、24年度は売上・営業利益とも上向きに転じたところであります。

25年度においては、東京国際空港の空港容量の拡大に対応するための、航空会社の新たな機内サービス提供施設の建設に着手し、また同空港沿線においても、3棟目の共同住宅建設を決定しております。今後においても、大手航空会社、新興航空会社及び地域に根ざした航空会社等の伸びゆく多様な事業活動を支援するため、東京国際空港及び地方の空港等において、空港機能事業及び空港関連事業の拡大に取り組むこととしており、現在、仙台空港において報道用ヘリコプターの整備格納庫、鹿児島空港において防災ヘリコプター等の整備格納庫及び物流施設の建設検討、成田国際空港周辺の当社遊休地において太陽光発電施設の建設等にも取り組んでおります。

また、発展著しいアジアの航空関連施設需要に対して、当社としての進出可能性の検討にも着手しております。

##### 2. 東京国際空港における業務改善の取組みと開発計画の動向について

東京国際空港1丁目地区の建物エリア約20haにおいては、20年前に幾つかの整備施設が沖合地区へ移設した後も、航空関連施設が稼働しておりますが、一部の施設は老朽化してきており、また今後、大手航空会社がそれら施設を更に沖合地区に移転することを計画しておりますので、このような状況を踏まえて、昨年来、かかる施設の在り方の抜本的な見直しを行っております。具体的には、経年劣化したビルのリニューアルにより、その空室への顧客誘致を進めるとともに、不稼働施設については解体・撤去し、地代等の固定費の圧縮を図り、さらに熱供給事業の抜本的見直しを行うこととしております。

また、同空港における当社施設の維持管理業務、各種受託事業についても、環境の変化を踏まえて、業務改善を進め、会社全体として一層のコスト削減を図り、収益力向上に努めていきたいと考えております。

なお、1丁目地区は、容量拡大で伸び行く同空港において、新規の航空関連施設が設置可能な残された数少ない地区であり、現在、国においても、再開発計画が調査・検討されております。また、空港跡地53haのうち第2ゾーンについても、商業その他用途として、国において開発計画を検討中であり、このような状況を踏まえ、当社としても貴重な空港用地の有効活用に資する具体的な提案プランの検討を進めております。

### 3. その他の取組みについて

関西国際及び大阪国際の両空港においては、平成26年度にその運営をコンセッションに付する動きがあり、また、国管理空港については、経営の効率化や地域活性化等を目的に空港運営の民間委託法案が国会に上程されており、当社グループとしても、これらの動きを注意深く調査・検討を行い、新しい状況に適切に対処して参りたいと考えております。

なお、当社グループはコンプライアンスの遵守及び災害対策を含めたリスクマネジメントの強化並びに適正な財務報告書の作成や企業活動に係る内部統制システムの構築について、上場企業としての社会的責任を果たすべく、引き続き適切に対応して参ります。

今後も当社グループはその使命及び企業理念に則り、市民社会の一員であるという自覚に基づいて企業活動を行って参ります。そしてこのような企業活動を通じて当社グループの企業価値及び株主価値を高め、社会から認められ、お客様から信頼される会社であり続けられるように努めて参ります。

#### (3) 対処方針

当社グループとしては、これまで以上に航空会社のニーズを適切に分析し、これに応えると共に、国の空港計画の進展と歩調をあわせ、これをビジネスチャンスとして捉え、積極的に事業を進め、企業価値の向上に努めて参ります。併せて、上場企業としての社会的責任を真摯に受け止め、法令や社会規範等に則った体制及びリスクマネジメント体制の整備の強化改善を進めて参ります。

#### (4) 具体的な取組状況等

当社グループでは、担当取締役が各部門及びグループ各社を統括し、かつ部門及びグループ間の連携を図り、航空会社のニーズの分析、国の空港計画の進捗状況、財務状況等を慎重に見極めたうえで、事業展開しております。また当社グループでは、経営におけるコンプライアンスの強化徹底、リスクマネジメント体制の強化改善を図るため、コンプライアンス委員会及びリスクマネジメント委員会を設置し、職務執行や業務の適正性の確保に努めております。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 特定の取引先への依存リスクについて

当社グループは、空港を拠点に、空港に必要な施設と機能を提供している特性上、主要な顧客は、航空会社及び航空関連会社となります。このため、航空需要の低迷等から、航空会社及び航空関連会社による事業の合理化、あるいは事業計画の見直しなどが行われた場合は、不動産の入居率の低下、熱供給や給排水の利用量の減少などの影響が想定されます。

当社グループとしては、顧客の多様なニーズに対して的確・柔軟に対応し、お互いの信頼関係を維持することで、リスクへの影響を抑えることに努めております。

##### (2) 国の施策等のリスクについて

当社グループは、空港の設置管理者である国、行政当局及び空港会社の空港計画や運営方針の変更等により、当社グループの事業計画、経営・財務状況等に影響を与えることが想定されます。当社グループとしては、国や行政等の動向を注視し、変化に対して迅速に対応できるように努めております。

##### (3) 災害リスクについて

天変地異や火災などの災害が発生した場合、所有施設の損壊、空港の機能停止などにより、当社グループの事業計画、経営・財務状況等に影響を与えることが想定されます。当社グループでは、すべての施設に耐震診断を行い、必要に応じて補強工事の対策を実施するとともに、火災保険及び地震保険にも加入しております。また、災害等が発生することを想定し、適切に対応できることを目的に社内及び関係機関との連絡及び情報収集の仕組み、迅速な復旧等の対策の体制整備に努めております。

##### (4) 自然環境の影響リスクについて

熱供給事業及び給排水運営事業は、その年の季節的要因に伴い、経営・財務状況等に影響を及ぼす傾向があります。冷夏・暖冬においては、冷房・暖房及び上下水道の需要減少が見られ、当初の売上予測を下回り、もう一方では、猛暑・厳冬による予想以上の売上となることもあります。

##### (5) その他の事業環境等の変動リスクについて

当社グループは、上記以外の項目におきましても偶発事象に起因する事業環境の変動リスクを負っており、その変動により経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

使用許可

相手先	使用許可の内容	許可期間
国土交通省航空局	土地（事務所用ビル、格納庫、工場用建物の敷地等） 国土交通省所管行政財産 建物等（熱供給施設等）国土交通省所管行政財産	4月1日より3月31日まで 毎年更新
新関西国際空港㈱	建物等（給排水施設）設備保全業務を受託	平成24年度 7月1日より3月31日まで 平成25年度 4月1日より3月31日まで

#### 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、当社経営陣は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積りを行っております。その結果は、他の方法では判定しにくい資産・負債の簿価及び収入・費用の報告数字については、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

#### 収益の認識

建物賃貸価格については、建物の取得価額等を考慮のうえ、契約により所定金額を決定し、熱供給及び給排水の価格については、算出した価格により毎期交渉のうえ決定し、建物保守等も同様に仕様書に基づき決定しております。なお、熱供給及び給排水については気象状況により収益が見通しを下回る可能性があります。

#### 貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加の引当が必要となる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなるなど一部に弱さが残るものの、年度後半には政権交代に伴う経済対策、金融政策の効果などを背景とした円安株高基調など輸出環境や経営環境の改善に向けた変化が開始しており、持ち直しの動きがみられております。

航空業界におきましては、大手航空会社では、新鋭機B787型機の欠航による影響もありますが、旅客数が国内・海外ともに震災前の水準まで回復していること及び、コスト削減や機材の効率化などの経営努力もあり、好調な業績をあげております。

また、LCCの就航により新規需要の開拓にも繋がっており、さらに東京国際空港及び成田国際空港の発着枠増加により、航空業界全体の成長が期待される一方、円安・燃油費の高止まりの中で、内外のエアラインの競争が一層激しさを増しております。

このような経済状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）の業績につきましては、前期中に取得しました物件の通年稼働や、当期中に取得した物件の新規稼働、東京国際空港での大型テナント入居等の営業努力もあり、売上高は21,068百万円（前連結会計年度比1.3%増加）、営業利益は3,363百万円（同21.4%増加）、経常利益は3,490百万円（同28.7%増加）、当期純利益は1,781百万円（同3.0%増加）となりました。

#### 売上高

売上高は、前連結会計年度比1.3%増加の21,068百万円となりました。

不動産賃貸事業については、前連結会計年度中に取得しました「りんくう国際物流センター」や「神戸空港格納庫」の通年稼働や当期中に竣工しました「北九州空港トレーニングセンター」の新規稼働及び、東京国際空港での「西側格納庫」等への大型テナント入居等により、売上高は14,355百万円と前連結会計年度比826百万円増加（6.1%増加）となり、営業利益は2,345百万円と前連結会計年度比873百万円増加（59.3%増加）となりました。

熱供給事業については、夏季の平均気温が前年に比べ高く、冷房需要は増加しましたが、冬季の気温が高かったため、暖房売上が減少したことや、東京国際空港内の一丁目地区におけるテナントの移転に伴い、供給先が減少したこと等により、売上高は4,244百万円と前連結会計年度比113百万円減少（2.6%減少）となりました。営業利益はガス料等経費の増加により840百万円と前連結会計年度比286百万円減少（25.4%減少）となりました。

給排水運営その他事業については、新千歳空港での給排水運営事業の契約終了及び大阪国際空港での給排水運営事業が保守管理業務に切り替わったことにより、売上高は2,469百万円と前連結会計年度比451百万円減少（15.4%減少）となりましたが、水道料や地代などの経費も減少したため、営業利益は177百万円と前連結会計年度比5百万円増加（2.7%増加）となりました。

セグメント毎の売上高

(単位：千円)

	不動産 賃貸事業	熱供給事業	給排水運営 その他事業	合 計
平成25年3月期	14,354,504	4,244,417	2,468,770	21,067,691
平成24年3月期	13,528,225	4,357,732	2,919,601	20,805,558
平成23年3月期	15,068,222	4,212,154	3,235,065	22,515,441

営業利益

以上により、営業利益は前連結会計年度比21.4%増加の3,363百万円となりました。

営業外収益(費用)

営業外収益は、子会社からの受取配当金の増加等により前連結会計年度比115.8%増加の635百万円となりました。

営業外費用は、固定資産の撤去費用の増加等により前連結会計年度比43.5%増加の507百万円となりました。

経常利益

以上により、経常利益は前連結会計年度比28.7%増加の3,490百万円となりました。

特別利益(損失)

特別利益は、残存簿価補償金があったものの、前連結会計年度において固定資産売却益を計上したこと等により、前連結会計年度比95.5%減少の54百万円となりました。

特別損失は、固定資産除却損の増加等により、前連結会計年度比73.1%増加の595百万円となりました。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度比17.2%減少の2,949百万円となりました。

法人税、住民税及び事業税

法人税、住民税及び事業税は、法人税の負担率が前連結会計年度の43.4%から9.3ポイント減少の34.1%となり、1,026百万円となりました。

少数株主利益

少数株主利益は東京空港冷暖房(株)の少数株主に帰属する利益からなり、前連結会計年度比7.3%減少の142百万円となりました。

当期純利益

当期純利益は前連結会計年度比3.0%増加の1,781百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、空港機能の補完を目的としております。当社主要業務は空港内における格納庫、事務室の賃貸、冷暖房等の供給であることから、主要賃貸先である航空会社への依存度が高く、航空業界を取り巻く環境の変動が、当社グループの成績に重要な影響を与える要因と考えております。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループは、空港機能の補完を目的としております。当社グループの主要業務は空港内における格納庫、事務室の賃貸、冷暖房等の供給であることから、主要賃貸先である航空会社の売上規模が大きく、航空業界を取り巻く環境の変動が、当社グループの成績に重要な影響を与える要因と考えております。

このような状況の中、当社グループといたしましては、東京国際空港の賃貸スペースの再活用を推進するため、空港容量の拡大、新興航空会社の使用スロットの拡大等を背景として生じた運航支援施設、航空関連施設等に関する新たなニーズを把握し、当社施設の活用を積極的に図ってまいります。

また、空港外施設・資産への取組みとして、東京国際空港沿線等での更なる展開、空港外航空物流施設の整備、都心優良資産の取得継続、地方空港での事業拡大等にも取り組んでまいります。

(5) 資本の財源及び流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は2,737百万円となり、前連結会計年度比2,417百万円減少（46.9%減少）となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動で得られた資金は5,522百万円（前連結会計年度は2,861百万円）となりました。これは税金等調整前当期純利益に、減価償却費等の非資金項目、売上債権等の加減算を行った結果によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は3,833百万円の支出（前連結会計年度は4,699百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は3,516百万円の支出（前連結会計年度は3,117百万円の収入）となりました。これは主に借入金の返済によるものです。

（キャッシュ・フローの指標）

	自己資本比率(%)	時価ベースの自己資本比率(%)	キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)
平成25年3月期	62.2	44.0	2.9	19.4
平成24年3月期	61.4	26.8	6.3	10.2
平成23年3月期	61.2	25.4	1.8	32.0

（備考）自己資本比率

： 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率

： 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率

： 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ

： キャッシュ・フロー/利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

3. キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フローに計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

資金需要

当社グループの運転資金需要の主なものは、建物等の修繕費の他、販売費及び一般管理費の営業費用によるものであります。営業費用の主なものは、人件費、旅費・交通費、通信費等であります。

契約債務及び約定債務

平成25年3月31日現在の契約債務及び約定債務の概要は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

契約債務及び約定債務	合 計	年度別要支払額			
		1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超
短期借入金	1,100	1,100	-	-	-
長期借入金	14,793	3,148	2,393	1,976	7,276
預り保証金(建設協力金)	28	9	8	8	3

財政政策

当社グループは現在、運転資金及び設備投資資金につきましては、内部資金または借入により資金調達をすることとしております。

このうち、運転資金については期限が1年以内の短期借入で各々の連結会社が調達することとしております。これに対して、建物、設備などの長期借入は、原則として固定金利で調達しております。平成25年3月31日現在、長期借入金の残高は、14,793百万円で銀行からの借入金14,539百万円、生命保険会社からの借入金254百万円で構成されております。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するようにしております。「空港を拠点とする活力ある民間企業として、空港に必要な施設と機能を創造し提供する役割を担い、航空の発展に貢献する。」ことを使命としている当社グループとしては、航空界のグローバル化による激しい競争、航空機の小型化・多頻度運航化、LCCの参入、東京国際空港の国際化等を踏まえて、地上施設の整備・充実にいかんして貢献していくかという問題を認識しております。

このため、こうした航空界の変化を積極的に受け止め、航空会社に共通した整備施設の調査等に取組むほか、関西国際空港と大阪国際空港の経営統合とコンセッション化の動き、首都圏空港や地方空港のあり方に関する議論を注視する等国の政策の変化をフォローしてまいります。

また、今後も引き続き、当社グループの使命を認識して事業を進めて行く所存であります。

多目的総合ビル、地域冷暖房施設、航空機洗機施設、航空機污水处理施設といった航空各社の共同利用施設などにみられる空港機能の補完、格納庫、原動機工場、訓練施設等といった各航空会社が使用する空港機能施設の補完を事業の基盤と考え、必要に応じ積極的に新規投資を行ない、事業規模の拡大と収益力の拡大・向上を進めるとともに、安定的な賃料収入の確保に努めてまいります。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、航空業界のニーズに対応するため、不動産賃貸事業を中心に3,166百万円の設備投資を実施いたしました。セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

不動産賃貸事業につきましては、西側格納庫 屋根補強工事他（359百万円）、メンテナンスセンター3取得（855百万円）、大森東共同住宅新築工事（236百万円）、東京都大田区東糀谷三丁目土地取得（636百万円）等の設備投資をいたしました。

熱供給事業につきましては、冷凍機更新工事（798百万円）等の設備投資をいたしました。

また、不動産賃貸事業において新原動機工場の除却（307百万円）を行いました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループは、国内において多種多様な事業を行っており、その設備の状況をセグメントごとの数値とともに主たる設備の状況を開示する方法によっております。

##### (1) セグメント内訳

(平成25年3月31日現在)

セグメントの名称	帳簿価額(千円)						従業員数 (人) 外[臨時 雇用者]
	建物	構築物	機械装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
不動産賃貸事業	43,588,341	-	331,858	8,602,365 (86,070.85)	1,185,350	53,707,914	12 [-]
熱供給事業	3,058,126	1,016,444	2,391,755	-	413,570	6,879,895	38 [0]
給排水運営その他事業	12,405	-	330,797	-	5,150	348,352	7 [-]
小計	46,658,872	1,016,444	3,054,410	8,602,365 (86,070.85)	1,604,070	60,936,161	57 [-]
消去又は全社	56,220	-	-	25,341 (1,274.84)	6,609	88,170	61 [-]
合計	46,715,092	1,016,444	3,054,410	8,627,706 (87,345.69)	1,610,679	61,024,331	118 [0]

(注) 1. 帳簿価額「その他」は、航空機、車両、器具什器及び建設仮勘定であります。金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の[ ]は、臨時雇用者数を外書しております。

(2) 提出会社の状況

(平成25年3月31日現在)

事業所名(主な所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人)
			建物	機械装置	土地(面積㎡)	その他	合計	
第五総合ビル (東京都大田区)	不動産賃貸事業	賃貸用ビル	390,288	-	-	200	390,488	-
ユーティリティセンタービル (東京都大田区)	不動産賃貸事業	賃貸用ビル	3,686,504	-	-	196	3,686,700	-
西側格納庫 (東京都大田区)	不動産賃貸事業	賃貸用格納庫	5,291,150	-	-	-	5,291,150	-
メンテナンスセンターアネックス (東京都大田区)	不動産賃貸事業	賃貸用ビル	1,332,948	-	-	-	1,332,948	-
第1テクニカルセンター (東京都大田区)	不動産賃貸事業	賃貸用ビル	5,172,809	-	-	-	5,172,809	-
第2テクニカルセンター (東京都大田区)	不動産賃貸事業	賃貸用ビル	2,554,517	-	-	-	2,554,517	-
エンジンメンテナンスビル南棟 (東京都大田区)	不動産賃貸事業	賃貸用施設	3,012,199	-	-	-	3,012,199	-
コンポーネントメンテナンスビル (東京都大田区)	不動産賃貸事業	賃貸用施設	3,700,080	-	-	-	3,700,080	-
貨物ターミナル施設 (東京都大田区)	不動産賃貸事業	賃貸用施設	3,412,258	-	-	0	3,412,258	-
アークビル (東京都大田区)	不動産賃貸事業	賃貸用ビル	1,743,514	-	-	408	1,743,922	-
施設管理センター (東京都大田区)	熱供給事業	冷温熱源製造施設	154,829	509,375	-	6,256	670,460	-
大阪総合ビル (大阪府池田市)	不動産賃貸事業	賃貸用ビル	313,532	-	-	714	314,246	-
りんくう国際物流センター (大阪府泉佐野市)	不動産賃貸事業	賃貸用施設	3,824,283	1,523	843,687 (19,015.41)	8,384	4,677,877	-
神戸空港格納庫 (兵庫県神戸市中央区)	不動産賃貸事業	賃貸用格納庫	1,310,692	-	935,213 (6,847.07)	-	2,245,905	-
航空会館 (東京都港区)	不動産賃貸事業	賃貸用ビル	491,740	559	-	-	492,299	-
共同ビル(室町一丁目) (東京都中央区)	不動産賃貸事業	賃貸用ビル	684,615	-	829,169 (879.40)	-	1,513,784	-
共同ビル(室町四丁目) (東京都中央区)	不動産賃貸事業	賃貸用ビル	613,770	-	3,938,625 (922.88)	2,100	4,554,495	-
東急ステイ蒲田 (東京都大田区)	不動産賃貸事業	賃貸用施設	902,002	-	594,242 (463.88)	-	1,496,244	-
スカイレジデンス南蒲田 (東京都大田区)	不動産賃貸事業	賃貸用施設	336,760	-	198,964 (297.29)	-	535,724	-

(注) 1. 帳簿価額の「その他」は、車両、器具什器及び建設仮勘定であります。金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上表空港内建物及び航空会館における土地は、国有地等(借地)であるため記載しておりません。

(3) 国内子会社

(平成25年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人) 外[臨時 雇用者]
			建物及び構築物	機械装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東京空港冷暖房棟 エネルギーセンター (東京都大田区)	熱供給事業	冷温熱源 製造施設	3,919,741	1,882,380	-	407,303	6,209,424	5 [-]

(注) 1. 帳簿価額の「その他」は、車両、器具什器及び建設仮勘定であります。金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 土地は、国有地(借地)であるため記載しておりません。

(4) 在外子会社

在外子会社は、ありませんので記載しておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
メンテナンスセンター3	東京都 大田区	不動産賃貸事業	賃貸用施設	3,853	855	自己資金及び 借入金	平成25.3	平成26.3

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	124,800,000
計	124,800,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	54,903,750	54,903,750	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	54,903,750	54,903,750	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成14年5月20日 (注)	4,991,250	54,903,750	-	6,826,100	-	6,982,890

(注) 株式分割(1:1.1)によるものです。

( 6 ) 【所有者別状況】

平成25年 3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	28	28	76	121	5	4,734	4,992	-
所有株式数(単元)	-	115,557	3,929	248,383	55,111	80	125,503	548,563	47,450
所有株式数の割合(%)	-	21.06	0.72	45.28	10.05	0.01	22.88	100.00	-

(注) 1. 自己株式3,241,554株は、「個人その他」に32,415単元及び「単元未満株式の状況」に54株を含めて記載しております。

なお、自己株式3,241,554株は、株主名簿記載上の株式数であり、平成25年3月31日現在の実保有株式数は3,241,454株であります。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ4単元及び41株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本航空株式会社	東京都品川区東品川2丁目4番11号	10,521	19.16
全日本空輸株式会社	東京都港区東新橋1丁目5番2号	10,521	19.16
株式会社日本政策投資銀行	東京都千代田区大手町1丁目9番6号	6,920	12.60
国際航業株式会社	東京都千代田区六番町2番地	2,270	4.13
伴野 富男	岐阜県美濃加茂市	1,400	2.54
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	800	1.45
CREDIT SUISSE SECURITIES (EUROPE) LIMITED PB OMNIBUS CLIENT ACCOUNT (常任代理人 クレディ・スイス証券 株式会社)	ONE CABOT SQUARE LONDON E14 4QJ (東京都港区六本木1丁目6番1号)	800	1.45
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	732	1.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	693	1.26
京浜急行電鉄株式会社	東京都港区高輪2丁目20番20号	549	0.99
計		35,208	64.12

(注) 上記のほか、自己株式が3,241千株あります。

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,241,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,614,900	516,149	-
単元未満株式	普通株式 47,450	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	54,903,750	-	-
総株主の議決権	-	516,149	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権の数4個)が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
空港施設株式会社	東京都大田区羽田空港 1丁目6番5号	3,241,400	-	3,241,400	5.90
計	-	3,241,400	-	3,241,400	5.90

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権の数1個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得。

#### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	205	79
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

#### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	3,241,454	-	-	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書の提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。



### 3【配当政策】

当社は利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施して行くことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、当期は1株当たり12円の配当（うち中間配当6円）を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は38.2%となりました。

内部留保資金につきましては、将来の事業展開、業績向上のための設備資金等に有効に投資してまいりたいと考えております。

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年10月25日 取締役会	309,975	6
平成25年6月27日 定時株主総会	309,974	6

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	820	559	528	428	670
最低(円)	440	448	245	286	317

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	平成24年11月	平成24年12月	平成25年1月	平成25年2月	平成25年3月
最高(円)	386	386	409	465	478	670
最低(円)	349	360	374	405	440	477

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5【役員の状況】

(1) 取締役および監査役

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		高橋 朋敬	昭和20年1月5日生	平成13年10月 日本政策投資銀行理事 平成17年6月 当社代表取締役副社長 平成18年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成19年6月 東京空港冷暖房株式会社代表取締役社長(現任)	(注)4	19
代表取締役副社長		丸山 博	昭和23年6月1日生	平成18年7月 財団法人運輸政策研究機構副会長 平成21年4月 在フィンランド日本国大使 平成25年1月 当社顧問 平成25年6月 当社代表取締役副社長(現任)	(注)4	-
代表取締役副社長		福島 進	昭和26年10月2日生	平成18年4月 株式会社日本航空インターナショナル(現日本航空㈱)関西空港支店長 平成20年4月 同社執行役員 平成23年6月 当社代表取締役副社長(現任)	(注)4	3
代表取締役副社長		稲岡 研士	昭和31年8月9日生	平成23年6月 全日本空輸株式会社上席執行役員営業推進本部副本部長(兼)ANAセールス株式会社代表取締役社長 平成24年4月 同社上席執行役員(兼)ANAセールス株式会社代表取締役社長 平成25年6月 当社代表取締役副社長(現任)	(注)4	-
専務取締役		永芳 利幸	昭和22年6月29日生	平成21年6月 当社取締役上席執行役員施設管理センター所長 平成23年6月 当社常務取締役 平成25年6月 当社専務取締役(現任)	(注)4	7
専務取締役		星 弘行	昭和26年6月20日生	平成18年6月 日本政策投資銀行理事 平成20年6月 当社常勤監査役 平成23年6月 当社専務取締役(現任)	(注)4	7
常務取締役		岩見 宣治	昭和23年3月13日生	平成19年4月 社団法人航空機操縦士養成振興協会顧問 平成20年4月 当社顧問 平成21年6月 当社常務取締役(現任)	(注)4	8
常務取締役	施設管理センター所長	阿部 行雄	昭和23年1月18日生	平成21年6月 当社取締役上席執行役員施設部長 平成23年6月 当社取締役上席執行役員施設管理センター所長 平成25年6月 当社常務取締役上席執行役員施設管理センター所長(現任)	(注)4	10
常務取締役	総務部長(兼)監査室長	足利 香聖	昭和26年3月18日生	平成21年6月 当社取締役上席執行役員総務部長 平成24年6月 当社取締役上席執行役員総務部長(兼)監査室長 平成25年6月 当社常務取締役上席執行役員総務部長(兼)監査室長(現任)	(注)4	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	業務部長	小松 啓介	昭和33年2月23日生	平成18年6月 当社執行役員業務部長 平成21年6月 当社上席執行役員業務部長 平成23年6月 当社取締役上席執行役員業務部長 (現任)	(注)4	9
取締役	経理部長	村石 和彦	昭和31年8月21日生	平成20年6月 当社執行役員経理部長 平成22年6月 当社上席執行役員経理部長 平成23年6月 当社取締役上席執行役員経理部長 (現任)	(注)4	11
取締役		洞 駿	昭和22年11月1日生	平成21年4月 全日本空輸株式会社専務取締役執行役員 平成23年6月 同社代表取締役副社長執行役員 平成23年6月 当社取締役(現任) 平成25年4月 全日本空輸株式会社代表取締役副社長執行役員(現任)	(注)4	-
取締役		乗田 俊明	昭和32年8月27日生	平成23年4月 日本航空株式会社執行役員総務本部長 平成24年2月 同社常務執行役員総務本部長 平成25年4月 同社常務執行役員経営企画本部長 (現任) 平成25年6月 当社取締役(現任)	(注)4	-
監査役	常勤	山田 彰彦	昭和22年8月11日生	平成18年6月 当社取締役常務執行役員監査室長 平成19年6月 当社取締役 平成22年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	13
監査役	常勤	雨宮 徳光	昭和24年5月1日生	平成18年6月 当社執行役員経理部長 平成20年6月 当社執行役員監査室長 平成24年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)6	17
監査役		寺嶋 潔	昭和10年7月2日生	平成5年7月 帝都高速度交通営団副総裁 (現東京地下鉄㈱) 平成8年7月 同営団総裁 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)6	-
監査役		芝 昭彦	昭和42年3月30日生	平成10年7月 警察庁警備局外事課課長補佐 平成16年10月 第二東京弁護士会弁護士登録 国広総合法律事務所入所 平成22年4月 芝経営法律事務所代表(現任) 平成25年6月 当社監査役(現任)	(注)7	-
計						112

(注)1. 所有株式数の計には、役員持株会の株式数1千株が含まれております。

2. 取締役洞駿、乗田俊明の両氏は、社外取締役であります。
3. 監査役寺嶋潔、芝昭彦の両氏は、社外監査役であります。
4. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

(2) 執行役員

当社では意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
上席執行役員	施設部長 (兼) 企画部長	津口 峰男	昭和24年10月16日生	平成19年6月 当社執行役員企画部長 平成22年6月 当社上席執行役員企画部長 平成23年6月 当社上席執行役員施設部長(兼)企画部長 (現任)	5
上席執行役員	財務部長	大澤 寛樹	昭和35年12月21日生	平成21年6月 株式会社日本政策投資銀行事業開発部長 平成23年6月 当社執行役員財務部長 平成25年6月 当社上席執行役員財務部長(現任)	-
計					5

(注) 所有株式数の計には、従業員持株会の株式数4千株が含まれております。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主から付託を受けた経営者の責務と、多くの人やモノが行き交う空港での事業に対する社会的な責務を十分に自覚し、その中で、当社グループの使命や企業理念に照らし、かつ当社グループの企業価値及び株主共同の利益を確保・向上するために、コーポレート・ガバナンスの整備及び運用に努めることとあります。

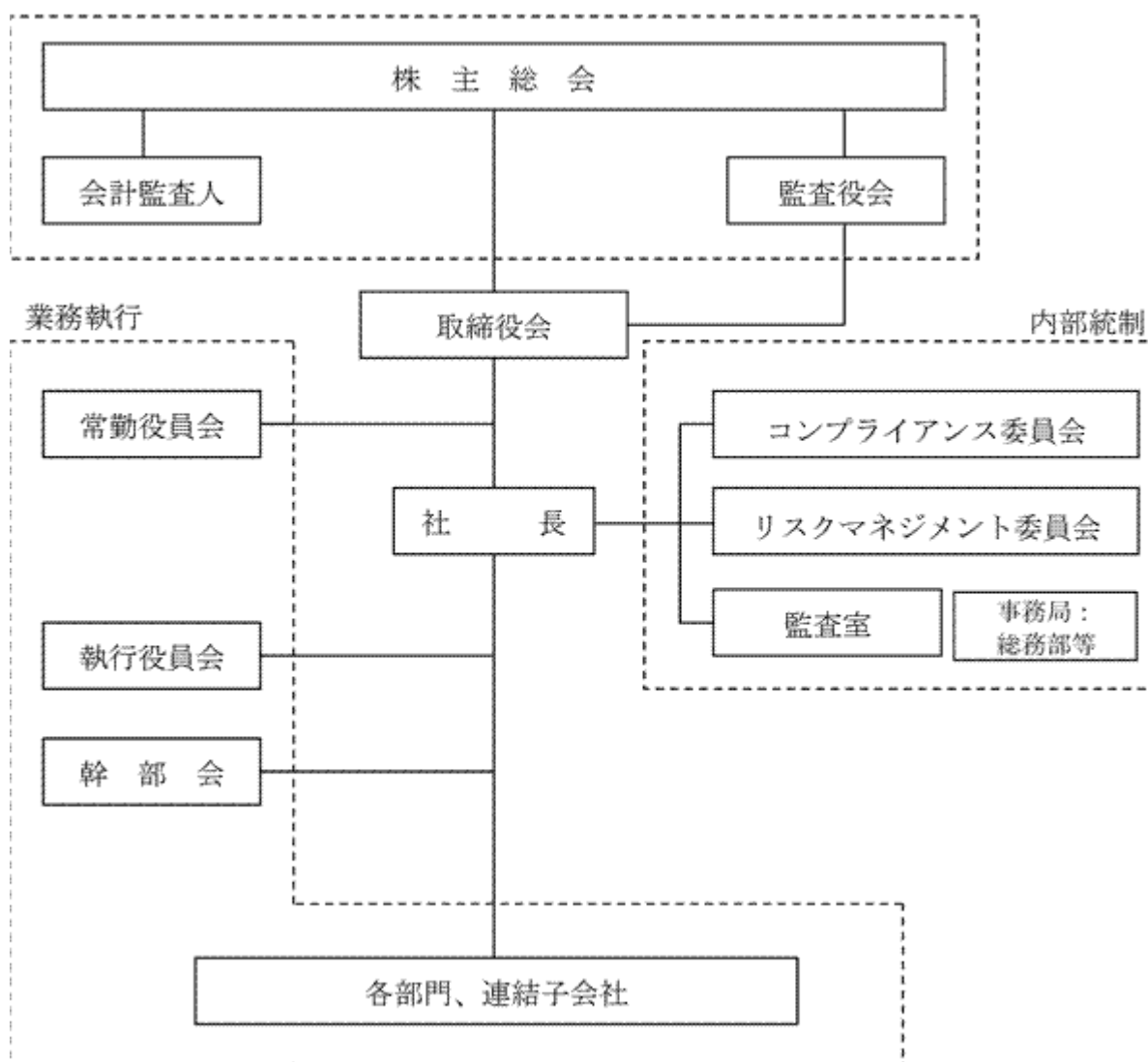
#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

##### イ．会社の機関の説明

当社は、株主総会、監査役会及び会計監査人による経営の監視機能、取締役会等の各会議体などによる業務執行・方針決定機能、さらには、社内における業務活動等をモニタリングするための監査室並びにコンプライアンス委員会やリスクマネジメント委員会による内部統制機能を整備、充実させることで、経営の適合性、適正性及び効率性を図ることとしております。

##### ロ．当社の機関、内部統制の状況

#### 経営監視



## 八．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役13名（社外取締役2名を含む。）及び監査役4名（社外監査役2名を含む。）による取締役会及び監査役会を定期的に開催し、必要に応じて臨時開催するなど、常に適切な経営判断及び経営監視ができる体制としております。

なお、当社定款では、取締役を15名以内、監査役を5名以内とそれぞれ員数を規定しております。また、取締役及び監査役の選任は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、一方解任は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行うことを定款で規定しております。

また当社では、執行役員制度を採用しており、上席執行役員6名（常務取締役兼上席執行役員2名及び取締役兼上席執行役員2名を含む。）による執行役員会を組織し、意思決定の迅速化などを図っております。

当社は、常勤取締役11名及び常勤監査役2名による常勤役員会、常勤取締役及び常勤監査役並びに各部門長などによる幹部会を組織し、当社グループの全般的な業務執行に係る方針及び計画並びに執行に係る決定、報告等を行っております。

当社グループの内部統制システムについては、株主から付託を受けた経営者の責務と、多くの人やモノが行き交う空港での事業に対する社会的な責務という観点から、当社グループの使命や企業理念に照らし、かつ当社グループの企業価値及び株主共同の利益を確保・向上するために、当社取締役会において内部統制システム基本方針を決議し、それに従い、内部統制システムの整備、運用及び改善に努めることとしております。

内部統制システム基本方針では、会社法及び施行規則などに規定されていることを、グループ全体で取り組むために、各種規程の整備、コンプライアンス及びリスクマネジメントに関する委員会の設置など、内部統制システムの体制整備に努めております。法令違反などのコンプライアンスに係る問題については、早期に対応できるように公益通報の窓口を設置し、従業員等が相談や通報できる体制を整備しております。

また当社グループは、使命及び企業理念並びに内部統制システム基本方針に基づき、反社会的勢力に対しては毅然とした姿勢で臨み、反社会的勢力からの不当要求などがなされた場合は、コンプライアンス委員会を中心に、顧問弁護士や警察などとの緊密な連携を図るとともに、日頃から役職員へ使命及び企業理念並びに内部統制システム基本方針を周知し、日常の業務活動及び監査活動を通じて、グループ全体として反社会的勢力の関係を遮断しております。取締役会は、内部統制システムが適正に機能しているか常に確認するとともに、必要に応じて見直しを行い、継続的改善に努めております。

## 二．内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、当社グループを対象に業務監査、会計監査及び内部統制監査などの内容について、社長直轄の監査室で行っております。監査室は3名で組織し、年間計画に基づいた定期内部監査を行い、必要に応じて臨時内部監査を行えるようにしております。内部監査の結果は、社長及び常勤監査役へ報告することにしており、是正・改善が必要な場合は、社長が指示し、必要な対応策の検討・実施を行い、監査室はそのフォローアップを行うこととしております。監査室は、必要に応じて監査役及び会計監査人の監査に協力し、相互連携ができる体制となっております。

当社は、監査役制度を採用しております。監査役は、常勤監査役2名及び社外監査役2名であり、監査役会を組織するとともに、取締役会などの重要な会議に出席するほか、当社グループの業務及び財産状況の調査などの監査を行い、その結果を監査役会及び社長へ報告しております。

当社グループでは、各監査役及び会計監査人並びに監査室の監査機関と内部統制部門である総務部等との相互連携を保つなど、グループによる監査体制の充実を図っております。また、監査役の機能強化に係る取組みとして、監査役監査を支える人材・体制の確保、財務・会計に関する知見を有する監査役の選任、独立性の高い社外監査役の選任に努めております。これらのことにより、経営の監視機能の観点から十分に機能する体制となっていると認識しているため、現状の体制を採用しております。

なお、監査役 山田彰彦及び両宮徳光の両氏は、長年、経理・財務業務に携わった経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

#### ホ．会計監査の状況

当社の会計監査は、東陽監査法人が監査契約に基づき、公認会計士等8名が行っております。同監査法人が会社法及び金融商品取引法に基づく監査を実施し、定期的な監査のほか、各種法令や規則の制定・改廃等、会計上の課題については適宜確認を行い、会計処理の適正化に努めております。なお、監査業務を執行した公認会計士は、東陽監査法人に所属する指定社員・業務執行社員である恩田正博氏（関与年数1年）及び吉岡裕樹氏（関与年数7年）の2名であり、監査業務の補助者は6名であります。

#### ヘ．社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は、洞駿氏（全日本空輸㈱代表取締役副社長執行役員）及び乗田俊明氏（日本航空㈱常務執行役員）であります。それぞれの社外取締役は、当社の法人主要株主であり、また、全日本空輸㈱及び日本航空㈱は、当社の重要な取引先であります。当社との人的関係については、特筆すべきことはありません。社外取締役は、豊富な知識経験等を活かして、社外からの経営判断に参画いただくために選任しております。

当社の社外監査役は、寺嶋潔氏及び芝昭彦氏（弁護士）であります。社外監査役は、それぞれ当社との間に、特筆すべき人的関係、資本関係及び取引関係その他利害関係はありません。社外監査役は、豊富な知識経験等を活かして、社外からの経営判断の監視をしていただくために選任しております。また、当社は独立性ある社外役員を選任するにあたって、当社と社外役員との間及び当社と社外役員の所属会社・出身会社との間に、現在及び過去において、特筆すべき人的関係、資本関係及び取引関係その他利害関係がなく、一般株主と利益相反が生じる恐れのないものとして相応しい独立性を有していることを基本的な方針としております。当社は、このような方針に沿って社外監査役寺嶋潔氏及び芝昭彦氏を選任しており、取締役会等の重要な会議へ出席いただくことにより、常に適切な経営判断、経営監視ができる体制としております。

なお、当社は常勤監査役2名及び社外監査役2名による監査役会を組織し、当社の業務及び財務状況を調査、各監査役及び会計監査人との連携を保つなど、監査体制の充実を図っております。その他、当社は社長直轄の部門として監査室を設置しており、監査室は、内部統制に係る報告書を監査役に提出し、必要に応じて会計監査人の監査に協力し、相互連携が適切に機能できる体制としております。

#### リスク管理体制の整備の状況

当社グループは、空港に必要な施設と機能を建設、運営管理していることから、安全な空港運営及び航空会社の運航をサポートする責任を担っております。当社グループの事業リスクが発生したことで、空港の運営及び運航に支障をきたさないために、グループで統合的なリスク管理体制の整備、向上に努めております。

リスクマネジメントについては、取締役及び部門長並びに子会社で構成するリスクマネジメント委員会を設置し、リスクの把握と適切な管理体制の運用、改善に努めております。当社グループは、東京国際空港での熱供給、給排水及び共用通信といったインフラ事業を行っており、安定的な運用は当社グループの事業において必須であり、また災害等の緊急時においては、空港の役割がとて大切になることから、平常時及び緊急時における安定供給や円滑な復旧対応は、当社グループにおいて、とても重要なことであると自覚しております。

コンプライアンスについては、当社社長を委員長に、すべての代表取締役、常勤監査役などで構成するコンプライアンス委員会を組織しております。コンプライアンス委員会は、役職員の職務執行が法令、定款及び社内規則等に適合することを確保するために必要とする事項について検討し、グループ全体で、業務の適正化の維持・向上、コンプライアンス違反の未然防止及びその他法務リスクの回避に努めております。

財務報告に係る内部統制については、金融商品取引法に関する内部統制報告書に対応するために、内部監査を担当する社長直轄の監査室を拡充し、業務の適正を確保するために、幅広い視点からの監査及び評価をしております。

当社グループは、財務報告等のディスクロージャーの信頼性を確保することは企業として大切なことであると自覚しており、引き続き当社グループの有効な内部統制の整備、運用及び改善に努めてまいります。

役員報酬の内容

イ．役員区分毎の報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

(単位：千円)

区 分	報酬等の総額	報酬等の種類別			員 数
		基本報酬	賞 与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	236,034	153,529	33,255	49,250	11名
監査役 (社外監査役を除く)	38,280	26,400	7,920	3,960	3名
社外役員	5,316	3,840	900	576	2名
合 計	279,630	183,769	42,075	53,786	16名

- (注) 1．上記には、平成24年6月28日開催の第43回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名が含まれております。
- 2．上記退職慰労金には、当該年度に係る役員退職慰労引当金繰入額は含まれております。
- 3．取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
- 4．取締役の報酬等限度額(基本報酬、賞与)は、平成19年6月28日開催の第38回定時株主総会において年額330百万円(うち社外取締役分年額8百万円以内)以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
- 5．監査役の報酬等限度額(基本報酬、賞与)は、平成19年6月28日開催の第38回定時株主総会において年額60百万円以内と決議いただいております。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
 21銘柄 1,634,356千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
 前事業年度  
 特定投資株式

銘 柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
京浜急行電鉄(株)	556,000	402,544	取引を円滑にするため
日本空港ビルデング(株)	254,600	277,259	同 上
(株)JALUX	168,000	146,160	同 上
新日本空調(株)	166,375	81,524	同 上
(株)りそなホールディングス	145,425	55,407	同 上
(株)間組	146,500	36,479	同 上
国際航業ホールディングス(株)	102,484	16,500	同 上
(株)みずほフィナンシャルグループ	61,117	8,251	同 上
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	11,840	4,878	同 上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	11,000	2,904	同 上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	630	1,715	同 上
野村ホールディングス(株)	1,000	366	同 上



当事業年度  
 特定投資株式

銘 柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
京浜急行電鉄(株)	556,000	547,660	取引を円滑にするため
日本空港ビルデング(株)	254,600	319,778	同 上
(株)J A L U X	168,000	154,224	同 上
新日本空調(株)	166,375	92,338	同 上
(株)りそなホールディングス	145,425	70,967	同 上
(株)間組	146,500	30,912	同 上
日本アジアグループ(株)	6,692	22,552	同 上
(株)みずほフィナンシャルグループ	61,117	12,162	同 上
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	11,840	6,607	同 上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	11,000	4,873	同 上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	630	2,378	同 上
野村ホールディングス(株)	1,000	577	同 上

- (注) 1. (株)間組は、平成25年4月1日に安藤建設(株)と合併し、(株)安藤・間となりました。  
 2. 国際航業ホールディングス(株)は平成24年4月1日に日本アジアグループ(株)による完全子会社化に伴い、同社の普通株式への交換を行いました。

八. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	7,552	7,966	204	-	681

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役及び社外監査役共に5百万円以上であらかじめ定めた額、または法令の定める額のいずれか高い額であります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により自己株式を取得できる旨、定款に定めております。

ロ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益配分を行うため、会社法第454条第5項に基づき、取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨、定款に定めております。

ハ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議により会社法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨、定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	21,300	-	21,300	-
連結子会社	3,500	-	3,500	-
計	24,800	-	24,800	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。また、監査法人等の行う研修等に参加しております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,855,193	1,937,693
受取手形及び売掛金	1,409,289	1,104,213
リース投資資産	920,135	1,941,007
商品及び製品	5,358	-
原材料及び貯蔵品	44,437	46,175
繰延税金資産	94,763	220,842
短期貸付金	<sup>1</sup> 2,299,417	<sup>1</sup> 799,712
その他	636,270	456,394
流動資産合計	8,264,862	6,506,036
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	155,261,308	151,754,993
減価償却累計額及び減損損失累計額	104,940,191	104,023,457
建物及び構築物(純額)	<sup>2</sup> 50,321,117	<sup>2</sup> 47,731,536
機械装置及び運搬具	17,452,165	16,981,430
減価償却累計額	14,340,614	13,855,688
機械装置及び運搬具(純額)	<sup>2</sup> 3,111,551	<sup>2</sup> 3,125,742
工具、器具及び備品	419,641	389,272
減価償却累計額	368,849	351,988
工具、器具及び備品(純額)	50,792	37,284
土地	<sup>2</sup> 8,038,134	<sup>2</sup> 8,627,706
建設仮勘定	139,657	1,502,063
有形固定資産合計	61,661,251	61,024,331
無形固定資産	131,425	96,114
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>3</sup> 2,508,437	<sup>3</sup> 3,490,582
長期貸付金	7,596	6,266
繰延税金資産	1,962,805	1,801,151
その他	366,259	422,885
貸倒引当金	38,233	30,600
投資その他の資産合計	4,806,864	5,690,284
固定資産合計	66,599,540	66,810,729
資産合計	74,864,402	73,316,765

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,756,444	1,257,057
短期借入金	2, 4 4,963,532	2, 4 4,247,722
未払金	162,917	715,383
未払法人税等	256,940	478,046
未払費用	171,416	153,850
前受収益	763,680	813,465
賞与引当金	119,239	120,200
役員賞与引当金	21,038	21,038
有形固定資産撤去費用引当金	31,801	258,964
その他	966,624	968,940
流動負債合計	9,213,631	9,034,665
固定負債		
長期借入金	2 13,092,862	2 11,645,140
長期預り保証金	4,606,985	5,012,653
長期設備関係未払金	359,471	308,118
退職給付引当金	148,425	73,676
役員退職慰労引当金	169,454	216,364
固定負債合計	18,377,197	17,255,951
負債合計	27,590,828	26,290,616
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,826,100	6,826,100
資本剰余金	6,982,921	6,982,921
利益剰余金	33,156,964	32,746,818
自己株式	1,561,558	1,561,637
株主資本合計	45,404,427	44,994,202
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	553,678	613,054
その他の包括利益累計額合計	553,678	613,054
少数株主持分	1,315,469	1,418,893
純資産合計	47,273,574	47,026,149
負債純資産合計	74,864,402	73,316,765

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
売上高	20,805,558	21,067,691
売上原価	16,457,585	16,221,265
売上総利益	4,347,973	4,846,426
販売費及び一般管理費		
役員報酬	214,182	249,056
給料及び賞与	515,373	497,157
賞与引当金繰入額	71,242	67,898
役員賞与引当金繰入額	21,038	21,038
旅費交通費及び通信費	79,359	81,838
減価償却費	37,154	35,385
租税公課	77,824	70,045
その他	561,066	461,457
販売費及び一般管理費合計	1,577,238	1,483,874
営業利益	2,770,735	3,362,552
営業外収益		
受取利息	77	419
受取配当金	74,481	354,521
受取手数料	115,841	137,172
匿名組合投資利益金額	24,504	28,477
その他	79,154	113,994
営業外収益合計	294,057	634,583
営業外費用		
支払利息	287,707	274,107
固定資産撤去費用	60,080	232,357
その他	5,617	536
営業外費用合計	353,404	507,000
経常利益	2,711,388	3,490,135
特別利益		
残存簿価補償金	-	53,928
固定資産売却益	1,128,518	-
受取保険金	64,181	-
その他	1,000	-
特別利益合計	1,193,699	53,928
特別損失		
固定資産除却損	172,340	591,086
投資有価証券評価損	2,608	-
災害による損失	159,380	-
その他	9,169	3,496
特別損失合計	343,497	594,582
税金等調整前当期純利益	3,561,590	2,949,481
法人税、住民税及び事業税	1,051,885	1,023,800
法人税等調整額	627,826	2,694
法人税等合計	1,679,711	1,026,494
少数株主損益調整前当期純利益	1,881,879	1,922,987
少数株主利益	152,997	141,752
当期純利益	1,728,882	1,781,235

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,881,879	1,922,987
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	103,509	59,376
その他の包括利益合計	103,509	59,376
包括利益	1,985,388	1,982,363
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,832,391	1,840,611
少数株主に係る包括利益	152,997	141,752

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	6,826,100	6,826,100
当期末残高	6,826,100	6,826,100
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	6,982,939	6,982,921
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	18	-
<b>当期変動額合計</b>	18	-
当期末残高	6,982,921	6,982,921
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	31,996,373	33,156,964
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	568,291	619,950
当期純利益	1,728,882	1,781,235
連結範囲の変動	-	1,571,700
その他	-	269
<b>当期変動額合計</b>	1,160,591	410,146
当期末残高	33,156,964	32,746,818
<b>自己株式</b>		
当期首残高	1,561,412	1,561,558
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	196	79
自己株式の処分	50	-
<b>当期変動額合計</b>	146	79
当期末残高	1,561,558	1,561,637
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	44,244,000	45,404,427
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	568,291	619,950
当期純利益	1,728,882	1,781,235
自己株式の取得	196	79
自己株式の処分	32	-
連結範囲の変動	-	1,571,700
その他	-	269
<b>当期変動額合計</b>	1,160,427	410,225
当期末残高	45,404,427	44,994,202



	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	450,169	553,678
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	103,509	59,376
当期変動額合計	103,509	59,376
当期末残高	553,678	613,054
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	450,169	553,678
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	103,509	59,376
当期変動額合計	103,509	59,376
当期末残高	553,678	613,054
少数株主持分		
当期首残高	1,465,760	1,315,469
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	150,291	103,424
当期変動額合計	150,291	103,424
当期末残高	1,315,469	1,418,893
純資産合計		
当期首残高	46,159,929	47,273,574
当期変動額		
剰余金の配当	568,291	619,950
当期純利益	1,728,882	1,781,235
自己株式の取得	196	79
自己株式の処分	32	-
連結範囲の変動	-	1,571,700
その他	-	269
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46,782	162,800
当期変動額合計	1,113,645	247,425
当期末残高	47,273,574	47,026,149

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,561,590	2,949,481
減価償却費	3,381,930	3,222,352
有形固定資産撤去費用引当金の増減額（は減少）	31,801	227,163
退職給付引当金の増減額（は減少）	2,109	74,749
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	113,393	46,910
賞与引当金の増減額（は減少）	10,431	961
役員賞与引当金の増減額（は減少）	2,362	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	5,433	7,633
受取利息及び受取配当金	74,558	354,940
支払利息	287,707	274,107
有形固定資産除却損	172,340	591,086
有形固定資産売却損益（は益）	1,128,518	-
投資有価証券売却損益（は益）	0	0
投資有価証券評価損益（は益）	2,608	-
売上債権の増減額（は増加）	703,622	304,089
たな卸資産の増減額（は増加）	220	3,621
リース債権及びリース投資資産の増減額（は増加）	58,704	1,020,872
仕入債務の増減額（は減少）	703,916	498,460
前受収益の増減額（は減少）	40,756	49,785
未払費用の増減額（は減少）	1,207,373	7,675
未払消費税等の増減額（は減少）	175,338	329,167
その他の資産の増減額（は増加）	9,925	167,521
その他の負債の増減額（は減少）	1,329,845	53,969
資産除去債務の増減額（は減少）	32,280	-
小計	4,782,983	6,255,883
利息及び配当金の受取額	74,558	354,940
利息の支払額	279,061	284,018
法人税等の支払額	1,717,679	805,004
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,860,801	5,521,801
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	-	789,889
有価証券の売却による収入	0	0
固定資産の取得による支出	7,654,100	3,044,105
固定資産の売却による収入	2,960,588	-
長期貸付金の回収による収入	1,331	1,330
資産除去債務の履行による支出	7,250	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,699,431	3,832,664

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	4,000,000	1,950,000
短期借入金の返済による支出	5,400,000	1,950,000
長期借入れによる収入	10,248,000	1,700,000
長期借入金の返済による支出	4,745,632	4,963,532
預り保証金による収入	609,448	696,596
預り保証金の返済による支出	723,592	291,124
自己株式の取得による支出	196	79
自己株式の売却による収入	32	-
配当金の支払額	567,863	619,228
子会社の自己株式の取得による支出	303,287	-
少数株主への配当金の支払額	-	38,329
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,116,910</b>	<b>3,515,696</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,278,280	1,826,559
現金及び現金同等物の期首残高	3,876,330	5,154,610
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	<sup>1</sup> 590,646
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>2</sup> 5,154,610	<sup>2</sup> 2,737,405

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 1社

主要な連結子会社

東京空港冷暖房(株)

なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたAFC商事(株)は、利益剰余金等からみて連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がなくなったため、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

AFC商事(株)

アクアテクノサービス(株)

(株)ブルーコーナー

(株)エスキューブ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社に対する投資については、連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結財務諸表提出会社と同じであります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

当社建物及び東京国際空港羽田沖合展開地区における機械装置並びに東京空港冷暖房棟の資産については、定額法を採用しており、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2年～50年
機械装置及び運搬具	3年～22年

(ロ) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

使用人及び使用人兼務役員の賞与の支給に備えるため、実際支給額を見積り、これに基づく当連結会計年度発生額を計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、実際支給額を見積り、これに基づく当連結会計年度発生額を計上しております。

(ニ) 有形固定資産撤去費用引当金

撤去工事により発生する費用に備えるため、撤去費用見積額を計上しております。

(ホ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(ヘ) 役員退職慰労引当金

役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

( 5 ) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

金利スワップは、特例処理によっております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...変動金利による借入金

(ハ)ヘッジ方針

将来の支払利息に係る金利変動リスクをヘッジすることを目的としており、投機的な取引を行わない方針であります。

(ニ)ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理要件を充足することをもって有効性の判定を行っております。

( 6 ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5. その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税は、税抜方式により処理しております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。

( 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更 )

減価償却方法の変更

当社は法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更いたしました。

なお、変更に伴う影響は軽微であります。

( 未適用の会計基準等 )

該当事項はありません。

( 表示方法の変更 )

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1. 前連結会計年度における流動資産の「短期貸付金」は現先取引による短期貸付金2,299,417千円であります。この取引による担保受入有価証券の期末時価は2,299,417千円であります。

当連結会計年度における流動資産の「短期貸付金」は現先取引による短期貸付金799,712千円であります。この取引による担保受入有価証券の期末時価は799,712千円であります。

2. 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	21,824,699 千円 (4,102,670 千円)	18,250,692 千円 (3,866,290 千円)
機械装置及び運搬具	1,700,211 千円 (1,700,211 千円)	1,882,380 千円 (1,882,380 千円)
土地	7,339,900 千円	7,511,386 千円
計	30,864,810 千円 (5,802,881 千円)	27,644,458 千円 (5,748,670 千円)

上記物件について、前連結会計年度は、長期借入金12,400,862千円(1,981,330千円)、1年内返済予定の長期借入金2,911,532千円(511,540千円)の担保に供しております。

当連結会計年度は、長期借入金11,261,140千円(1,838,900千円)、1年内返済予定の長期借入金2,589,722千円(492,430千円)の担保に供しております。

上記のうち( )内書は、工場財団抵当及び当該債務を示しております。

3. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	62,600 千円	162,600 千円

4. 当社及び東京空港冷暖房(株)においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。

この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当期貸越極度額の総額	8,000,000 千円	8,000,000 千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引額	8,000,000 千円	8,000,000 千円

(連結損益計算書関係)

固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	130,897千円	527,918千円
機械装置及び運搬具	40,718千円	57,919千円
工具、器具及び備品	725千円	5,249千円
計	172,340千円	591,086千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	98,536千円	92,256千円
組替調整額	2,608千円	- 千円
税効果調整前	101,144千円	92,256千円
税効果額	2,365千円	32,880千円
その他有価証券評価差額金	103,509千円	59,376千円
その他の包括利益合計	103,509千円	59,376千円



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	54,904	-	-	54,904
合計	54,904	-	-	54,904
自己株式				
普通株式(注)	3,240	1	0	3,241
合計	3,240	1	0	3,241

(注) 普通株式の自己株式の増加株式数1千株は単元未満株式の買取りによるものであり、減少株式数0千株は売渡請求による売渡しであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	258,315	5.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	309,976	6.0	平成23年9月30日	平成23年11月21日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	309,975	利益剰余金	6.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	54,904	-	-	54,904
合計	54,904	-	-	54,904
自己株式				
普通株式（注）	3,241	0	-	3,241
合計	3,241	0	-	3,241

（注）普通株式の自己株式の増加株式数0千株は単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	309,975	6.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年10月25日 取締役会	普通株式	309,975	6.0	平成24年9月30日	平成24年11月19日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	309,974	利益剰余金	6.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 当連結会計年度にAFC商事㈱を連結の範囲より除外したことにより減少した資産の内訳は次のとおりであります。また、連結除外により減少した利益剰余金は1,543,250千円であります。

項目	当連結会計年度	
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
流動資産	1,697,381千円	
固定資産	46,971千円	
資産合計	1,744,352千円	
流動負債	51,102千円	
固定負債	- 千円	
負債合計	51,102千円	

なお、この連結範囲の適用除外により、現金及び現金同等物は590,646千円減少しております。

2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

項目	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
現金及び預金勘定	2,855,193千円		1,937,693千円	
短期貸付金	2,299,417千円		799,712千円	
現金及び現金同等物	5,154,610千円		2,737,405千円	

(リース取引関係)

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
リース債権部分	1,495,482	3,025,234
受取利息相当額	575,347	1,084,227
リース投資資産	920,135	1,941,007

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	141,251	132,143	126,445	123,253	121,432	850,958
リース投資資産	61,713	57,859	57,277	59,250	62,719	621,317

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	240,623	234,925	231,732	229,912	226,809	1,861,233
リース投資資産	104,584	106,707	111,550	118,064	123,748	1,376,354

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内	1,217,080	2,057,080
1年超	10,409,685	24,547,994
合計	11,626,765	26,605,074

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社及び連結子会社は、主に不動産賃貸事業を行うための設備投資の計画に照らして、必要な資金(主に銀行等借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行等借入により調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主に取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金・未払金は、1年以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で14年6ヶ月であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ方針、ヘッジの有効性については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係わるリスクの管理体制

信用リスク(契約先の契約不履行等に係わるリスク)の管理

当社は債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表によりあらわされています。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社及び連結子会社の東京空港冷暖房(株)は借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップを利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状態を把握しております。

資金調達に係わる流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上高の2ヶ月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち55.99%が特定の大口顧客に対するものです。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。(注2)参照)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	2,855,193	2,855,193	-
(2)短期貸付金	2,299,417	2,299,417	-
(3)受取手形及び売掛金	1,409,289	1,409,289	-
(4)リース投資資産	920,135	1,166,996	246,861
(5)投資有価証券その他有価証券	2,076,509	2,076,509	-
資産 計	9,560,543	9,807,404	246,861
(1)支払手形及び買掛金	1,756,444	1,756,444	-
(2)長期借入金	18,056,394	17,974,846	81,518
(3)預り保証金(敷金)	617,884	481,329	136,555
(4)預り保証金(建設協力金)	37,193	40,988	3,795
負債 計	20,467,915	20,253,637	214,278
(5)デリバティブ取引	-	-	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

#### 資 産

(1)現金及び預金並びに(2)短期貸付金及び(3)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)リース投資資産

リース投資資産の時価については、元利金の合計額を当社で算定した利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5)投資有価証券その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記をご参照下さい。

#### 負 債

(1)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる金利で割り引いて算定する方法によっております。

なお、上記金額には、1年以内の返済予定額(4,963,532千円)が含まれております。

(3)預り保証金(敷金)

預り保証金(敷金)については、1年以上の契約に限り、当社で算定した利率で割り引いて算定する方法によっております。1年以内の契約(3,960,903千円)については、将来のキャッシュ・フローを見積もることができず時価を把握することが極めて困難と認められるため「預り保証金(敷金)」には含めておりません。

(4)預り保証金(建設協力金)

預り保証金(建設協力金)の時価については、元利金の合計額を当社で算定した利率で割り引いて算定しております。

(5)デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載してあります。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	431,928

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5)投資有価証券その他有価証券」には含まれておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	2,855,193	-	-	-
短期貸付金	2,299,417	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,409,289	-	-	-
リース投資資産	61,713	237,105	384,060	237,257
合 計	6,625,612	237,105	384,060	237,257

3. 長期借入金、預り保証金(建設協力金)の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	4,963,532	2,942,322	2,187,492	1,770,648	1,056,800	5,135,600
預り保証金(建設協力金)	8,994	9,004	8,251	7,849	2,621	474
合 計	4,972,526	2,951,326	2,195,743	1,778,497	1,059,421	5,136,074

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社及び連結子会社は、主に不動産賃貸事業を行うための設備投資の計画に照らして、必要な資金（主に銀行等借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行等借入により調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主に取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金・未払金は、1年以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で13年6ヶ月であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ方針、ヘッジの有効性については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係わるリスクの管理体制

信用リスク（契約先の契約不履行等に係わるリスク）の管理

当社は債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表によりあらわされています。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社及び連結子会社の東京空港冷暖房(株)は借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップを利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状態を把握しております。

資金調達に係わる流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上高の2ヶ月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち60.40%が特定の大口顧客に対するものです。



2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。(注2)参照)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	1,937,693	1,937,693	-
(2)短期貸付金	799,712	799,712	-
(3)受取手形及び売掛金	1,104,213	1,104,213	-
(4)リース投資資産	1,941,007	2,186,970	245,963
(5)投資有価証券其他有価証券	2,958,653	2,958,653	-
資産 計	8,741,278	8,987,241	245,963
(1)支払手形及び買掛金	1,257,057	1,257,057	-
(2)短期借入金	1,100,000	1,100,000	-
(3)長期借入金	14,792,862	14,921,519	128,657
(4)預り保証金(敷金)	1,048,780	674,396	374,384
(5)預り保証金(建設協力金)	27,517	26,236	1,281
負債 計	18,226,216	17,979,208	247,008
(6)デリバティブ取引	-	-	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金並びに(2)短期貸付金及び(3)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)リース投資資産

リース投資資産の時価については、元利金の合計額を当社で算定した利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5)投資有価証券其他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記をご参照下さい。

負 債

(1)支払手形及び買掛金並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる金利で割り引いて算定する方法によっております。

なお、上記金額には、1年以内の返済予定額(3,147,722千円)が含まれております。

(4)預り保証金(敷金)

預り保証金(敷金)については、1年以上の契約に限り、当社で算定した利率で割り引いて算定する方法によっております。1年内の契約(2,088,874千円)については、将来のキャッシュ・フローを見積もることができず時価を把握することが極めて困難と認められるため「預り保証金(敷金)」には含めておりません。

(5)預り保証金(建設協力金)

預り保証金(建設協力金)の時価については、元利金の合計額を当社で算定した利率で割り引いて算定しております。

(6)デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載してあります。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	531,928

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5)投資有価証券その他有価証券」には含まれておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	1,937,693	-	-	-
短期貸付金	799,712	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,104,213	-	-	-
リース投資資産	104,584	460,069	738,251	638,103
合 計	3,946,202	460,069	738,251	638,103

3. 短期借入金、長期借入金、預り保証金(建設協力金)の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,100,000	-	-	-	-	-
長期借入金	3,147,722	2,392,892	1,976,048	1,262,200	1,122,200	4,891,800
預り保証金(建設協力金)	8,798	8,045	7,643	2,557	167	307
合 計	4,256,520	2,400,937	1,983,691	1,264,757	1,122,367	4,892,107

(有価証券関係)  
 前連結会計年度(平成24年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,991,924	1,119,054	872,870
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	7,800	6,900	900
	小計	1,999,724	1,125,954	873,770
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	76,785	90,273	13,488
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	76,785	90,273	13,488
合計		2,076,509	1,216,227	860,282

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額369,328千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について2,608千円(その他有価証券で時価のある株式2,608千円)減損処理しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,926,752	1,971,859	954,893
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	9,350	6,900	2,450
	小計	2,936,102	1,978,759	957,343
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	22,552	27,356	4,804
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	22,552	27,356	4,804
合計		2,958,654	2,006,115	952,539

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額369,328千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 概要

当社グループは、「退職金規程」及び「確定給付企業年金規約」に基づいて退職金を支給しております。

当社は確定給付企業年金制度を全面的に採用し、また、全国測量業厚生年金基金に加入しており、年金の自主運用部分を運用しております。

決算日は12月31日であります。

定年者(60歳)は、老齢給付金を10年間の年金で受け取るか、あるいは一時金で受け取るかを選択することができます。

(2) 確定給付企業年金制度

当社グループは、(株)りそな銀行及び三井住友信託銀行(株)との合同運用で行っております。

当社の確定給付企業年金は、確定給付企業年金規約第3条により勤続3年以上の従業員を対象としております。

(3) 厚生年金基金

当社グループは、昭和47年4月に設立された全国測量業厚生年金基金に加入しております。平成25年3月末の時価資産額は、1,053,028千円(平成24年3月末時価資産額765,826千円)となっております。

なお、当社グループが加入する厚生年金基金については、複数事業主制度(総合設立型)のもと、当社グループに対応する年金資産を合理的に計算することができないため、当社グループの標準給与総額の割合により算出しております。

厚生年金基金の年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の掛金等に占める当社の割合並びにこれらに関する補足説明

厚生年金基金の積立状況及び補足説明に関する事項

	平成24年3月31日 現在	平成25年3月31日 現在
年金資産額 (流動資産 + 固定資産 - 流動負債 - 支払準備金 - 過剰積立金残高)	145,766,000千円	146,037,000千円
年金財政上計算上の給付債務の額 (最低責任準備金 + 数理債務)	159,635,000千円	162,741,000千円
差引額 ( - )	13,869,000千円	16,704,000千円
未償却過去勤務債務残高 (特別掛金収入現価 + 特別掛金等収入現価 + 移行調整金残高)	9,860,000千円	9,354,000千円
剰余金、不足金等の内訳 ( + ) (別途積立金、当年度剰余金、繰越不足金、当年度不足金)	4,009,000千円	7,350,000千円

制度全体に占める当社のグループ割合

掛金拠出額

	平成24年3月31日現在	平成25年3月31日現在
掛金拠出額(基金全体分告知額)	680,425千円	648,226千円
掛金拠出額(当社グループ分告知額)	3,487千円	3,497千円
当社グループの掛金拠出割合 ( ÷ )	0.5%	0.5%

加入人数

	平成24年3月31日現在	平成25年3月31日現在
加入人数(基金全体分)	34,549人	31,821人
加入人数(当社グループ分)	139人	132人
当社グループの加入人数割合(÷)	0.4%	0.4%

給与総額

	平成24年3月31日現在	平成25年3月31日現在
給与総額(基金全体分)	11,767,112千円	10,945,366千円
給与総額(当社グループ分)	61,590千円	71,520千円
当社グループの給与総額割合(÷)	0.5%	0.7%

(4) 会計方針

簡便法を採用しております。

当社の従業員は、平成25年3月末において113名であり、原則法によった場合の数理計算上の結果に一定水準の信頼性が得られないものと認められるため、実務指針第36条により直近年金財政計算上の責任準備金をもって、退職給付債務とする方法により退職給付債務を算定しております。

当社連結グループを構成する子会社についても、同様に簡便法を用いております。

なお、過去勤務債務は、発生を認識した会計期間で費用処理しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	561,556	542,278
(2) 年金資産(千円)	413,131	468,602
(3) 未積立退職給付債務(千円)(1)+(2)	148,425	73,676
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	-	-
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	-	-
(7) 連結貸借対照表計上純額(千円) (3)+(4)+(5)+(6)	148,425	73,676
(8) 前払年金費用(千円)	-	-
(9) 退職給付引当金(千円)(7)-(8)	148,425	73,676

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
退職給付費用(千円)	124,346	48,137

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

( 税効果会計関係 )

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

( 繰延税金資産 )

( 単位 : 千円 )

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
( 1 ) 流動資産		
賞与引当金	45,311	45,676
役員賞与引当金	7,994	7,994
未払事業税	23,283	45,901
夏季賞与分社会保険料	5,713	6,905
有形固定資産撤去費用引当金	12,084	98,406
その他	378	15,960
計	94,763	220,842
( 2 ) 固定資産		
一括償却資産	1,049	472
役員退職慰労引当金	60,326	77,050
退職給付引当金	52,839	26,228
減価償却費	1,654,413	1,560,673
差入保証金貸倒引当金繰入	13,611	10,894
投資有価証券評価損	10,669	10,669
差入保証金評価損	28,322	32,107
建物減損損失	616,767	573,099
土地減損損失	47,330	21,966
計	2,485,326	2,313,158
繰延税金資産小計	2,580,089	2,534,000
評価性引当額	99,930	75,636
繰延税金資産合計	2,480,159	2,458,364

( 繰延税金負債 )

( 単位 : 千円 )

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
固定負債		
固定資産圧縮積立金	115,987	96,886
その他有価証券評価差額金	306,604	339,485
繰延税金負債合計	422,591	436,371

差引 : 繰延税金資産純額

2,057,568千円

2,021,993千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.70%	38.01%
交際費	0.44%	0.54%
受取配当金	3.87%	4.87%
減税による繰延税金資産取崩による影響	7.81%	- %
住民税均等割	0.26%	0.33%
税効果評価性引当による影響	0.10%	- %
その他	2.04%	0.12%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.40%	34.13%

(資産除去債務関係)

当社は、国有財産使用許可ならびに不動産賃貸契約により事務所ビル用地等を東京国際空港、大阪国際空港、関西国際空港等において空港関連施設として賃借しており、建物撤去ならびに退去による原状回復に係る債務を有しておりますが、上記空港の公共性のある建物としての役割が非常に大きく、また、賃借している土地に係る建物については当社の裁量だけでは建物の撤去ならびに退去の時期を決定することができず、また、現時点で移転、除却が行われる予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)等を有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,472,679千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)、当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,345,433千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	51,106,730	53,391,466
	期中増減額	2,284,736	2,345,475
	期末残高	53,391,466	51,045,991
期末時価		63,167,083	64,046,567

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。  
 2. 期中増減額のうち、主な増加額は不動産取得で、前連結会計年度は7,022,596千円、当連結会計年度は592,082千円であります。  
 3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社で各セグメントについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は本社で定めた品目別のセグメントから構成されており、「不動産賃貸事業」、「熱供給事業」、「給排水運営その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

「不動産賃貸事業」は事務所ビル等の賃貸事業を行い、「熱供給事業」は冷房・暖房等の供給事業を行っており、また、「給排水運営その他事業」は給水・排水・共用通信事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業のセグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね一致しております。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切り下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	不動産賃貸 事業	熱供給事業	給排水運営 その他事業	計		
売上高						
(1)外部顧客への売上高	13,528,225	4,357,732	2,919,601	20,805,558	-	20,805,558
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	986,037	247,559	1,233,596	(1,233,596)	-
計	13,528,225	5,343,769	3,167,160	22,039,154	(1,233,596)	20,805,558
セグメント利益	1,472,679	1,125,378	172,678	2,770,735	-	2,770,735
セグメント資産	55,235,882	7,213,534	668,786	63,118,202	11,746,200	74,864,402
セグメント負債	21,229,954	3,508,001	167,905	24,905,860	2,684,968	27,590,828
その他の項目						
減価償却費	2,543,213	744,914	56,650	3,344,776	37,154	3,381,930
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,889,249	272,826	3,784	7,165,860	10,967	7,176,827

(注)1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	不動産賃貸 事業	熱供給事業	給排水運営 その他事業	計		
売上高						
(1)外部顧客への売上高	14,354,504	4,244,417	2,468,770	21,067,691	-	21,067,691
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	706,439	267,025	973,464	(973,464)	-
計	14,354,504	4,950,856	2,735,795	22,041,155	(973,464)	21,067,691
セグメント利益	2,345,433	839,788	177,331	3,362,552	-	3,362,552
セグメント資産	54,427,903	7,402,792	626,999	62,457,694	10,859,071	73,316,765
セグメント負債	20,322,792	2,953,174	147,993	23,423,959	2,866,657	26,290,616
その他の項目						
減価償却費	2,571,908	565,081	49,978	3,186,967	35,385	3,222,352
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,329,468	826,562	7,188	3,163,218	3,257	3,166,475

(注)1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、営業利益と一致しております。

3. 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社は法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産につい  
て、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、変更に伴う影響は軽微であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	報告セグメントの計	22,039,154		22,041,155
セグメント間取引消去	(1,233,596)		(973,464)	
連結財務諸表の売上高	20,805,558		21,067,691	

(単位:千円)

利益	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	報告セグメントの計	2,770,735		3,362,552
セグメント間取引消去	-		-	
連結財務諸表の営業利益	2,770,735		3,362,552	

(単位:千円)

資産	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
	報告セグメントの計	63,118,202		62,457,694
全社資産(注)	11,746,200		10,859,071	
連結財務諸表の資産合計	74,864,402		73,316,765	

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券、本社建物及び管理部門に係る資産であります。

(単位:千円)

負債	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
	報告セグメントの計	24,905,860		23,423,959
全社負債(注)	2,684,968		2,866,657	
連結財務諸表の負債合計	27,590,828		26,290,616	

(注) 全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない未払法人税等、引当金等及び管理部門に係る負債であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	3,344,776	3,186,967	37,154	35,385	3,381,930	3,222,352
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,165,860	3,163,218	10,967	3,257	7,176,827	3,166,475

(注) 1. 減価償却費の調整額は本社建物等の管理部門に係る減価償却費であります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は管理システムのソフトウェア等の設備投資額であります。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高		関連するセグメント名
	前連結会計年度	当連結会計年度	
全日本空輸(株)	4,422,416	4,431,726	不動産賃貸事業、熱供給事業、給排水運営その他事業
日本航空(株)	4,276,657	4,091,848	不動産賃貸事業、熱供給事業、給排水運営その他事業
日本空港ビルデング(株)	3,168,530	3,148,568	不動産賃貸事業、熱供給事業、給排水運営その他事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (その他の関係会社)	日本航空(株)	東京都品川区	181,352	定期航空 運送事業	(被所有) 直接 20.38	不動産賃貸等	不動産賃貸等	4,078,671	売掛金	265,362
							立替工事	103,782	前受収益	183,245
									未収入金	2,410
									預り保証金	89,844
主要株主 (その他の関係会社)	全日本空輸(株)	東京都港区	231,382	定期航空 運送事業	(被所有) 直接 20.38	不動産賃貸等	不動産賃貸等	4,173,274	売掛金	204,197
							立替工事	3,484	前受収益	206,246
							建設協力金利息	156	未収入金	8,026
									預り保証金	745,110

- (注) 1. 取引金額には、消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。  
 2. 立替工事の取引金額には、当社の手数料を記載しております。  
 3. 不動産賃貸等には、不動産賃貸、熱供給、給排水運営その他売上が含まれております。前受収益は家賃の前受け分であります。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 建物賃貸については、建物の取得価額等を考慮し契約により所定金額を決定しております。
- (2) 熱供給については、当社の算出した価格により每期交渉の上、決定しております。
- (3) 給排水運営については、当社の算出した価格により每期交渉の上、決定しております。
- (4) 建設協力金については、取得価額に基づいて算出した価格により交渉の上、決定しております。
- (5) 建設協力金の利息については、一定期間据置きの後、決定された利率により算出しております。
- (6) 立替工事については、当社が積算した価格により交渉の上、決定しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (その他の関係会社)	日本航空(株)	東京都品川区	181,352	定期航空運送事業	(被所有) 直接 20.38	不動産賃貸等	不動産賃貸等	3,903,712	売掛金	208,308
							電気料	3,591	前受収益	163,131
							立替工事	125,758	買掛金	396
							資産の購入	745,699	未収入金	207,889
							残存簿価補償金	53,928	預り保証金	70,881
主要株主 (その他の関係会社)	全日本空輸(株)	東京都港区	318,789	定期航空運送事業	(被所有) 直接 20.38	不動産賃貸等	不動産賃貸等	4,185,287	売掛金	148,913
							立替工事	295	前受収益	205,281
							建設協力金利息	130	未収入金	2,475
							受取配当金	16,435	預り保証金	728,054
									1年内返還予定の預り保証金	1,299

- (注) 1. 取引金額には、消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。  
 2. 立替工事の取引金額には、当社の手数料を記載しております。  
 3. 不動産賃貸等には、不動産賃貸、熱供給、給排水運営その他売上が含まれております。前受収益は家賃の前受け分であります。  
 4. 全日本空輸(株)の保有する当社株式は、平成25年4月1日をもって、ANAホールディングス(株)へと移行しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 建物賃貸については、建物の取得価額等を考慮し契約により所定金額を決定しております。  
 (2) 熱供給については、当社の算出した価格により每期交渉の上、決定しております。  
 (3) 給排水運営については、当社の算出した価格により每期交渉の上、決定しております。  
 (4) 建設協力金については、取得価額に基づいて算出した価格により交渉の上、決定しております。  
 (5) 建設協力金の利息については、一定期間据置きの後、決定された利率により算出しております。  
 (6) 立替工事については、当社が積算した価格により交渉の上、決定しております。

( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	889.58円	882.80円
1株当たり当期純利益	33.46円	34.48円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	1,728,882	1,781,235
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,728,882	1,781,235
期中平均株式数(株)	51,662,681	51,662,417

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	1,100,000	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	4,963,532	3,147,722	1.60	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	13,092,862	11,645,140	1.54	平成38年9月15日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債 預り保証金(建設協力金)	37,193	27,517	2.00	平成36年5月17日
合計	18,093,587	15,920,379	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金及び建設協力金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及び建設協力金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,392,892	1,976,048	1,262,200	1,122,200
その他有利子負債 (建設協力金)	8,045	7,643	2,557	167

【資産除去債務明細表】

【注記事項】の(資産除去債務関係)をご参照下さい。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	5,085,794	10,600,070	15,777,102	21,067,691
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	1,122,235	1,978,007	2,914,200	2,949,481
四半期(当期)純利益金額 (千円)	639,546	1,181,436	1,716,799	1,781,235
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	12.38	22.87	33.23	34.48

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.38	10.49	10.36	1.25



2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,629,691	1,636,893
売掛金	1,150,697 <sup>1</sup>	851,384 <sup>1</sup>
未収入金	474,437 <sup>1</sup>	294,634 <sup>1</sup>
リース投資資産	920,135	1,941,007
原材料及び貯蔵品	39,680	42,158
前払費用	38,260	39,682
繰延税金資産	64,641	199,014
短期貸付金	2,299,417 <sup>2</sup>	1,199,712 <sup>1, 2</sup>
その他	187,061 <sup>1</sup>	122,178 <sup>1</sup>
流動資産合計	6,804,019	6,326,662
固定資産		
有形固定資産		
建物	142,383,471	138,830,283
減価償却累計額及び減損損失累計額	96,210,772	95,018,488
建物(純額)	46,172,699 <sup>3</sup>	43,811,795 <sup>3</sup>
機械及び装置	7,157,107	6,837,800
減価償却累計額	5,749,235	5,665,769
機械及び装置(純額)	1,407,872	1,172,031
航空機	-	124,373
減価償却累計額	-	57,004
航空機(純額)	-	67,369
車両運搬具	32,082	32,353
減価償却累計額	28,729	28,483
車両運搬具(純額)	3,353	3,870
工具、器具及び備品	354,093	325,918
減価償却累計額	313,463	295,845
工具、器具及び備品(純額)	40,630	30,073
土地	7,991,622 <sup>3</sup>	8,627,706 <sup>3</sup>
建設仮勘定	138,397	1,102,063
有形固定資産合計	55,754,573	54,814,907
無形固定資産		
ソフトウェア	114,889	81,811
その他	13,073	12,980
無形固定資産合計	127,962	94,791
投資その他の資産		
投資有価証券	1,418,668	1,651,672
関係会社株式	2,626,326	3,275,465
長期貸付金	7,596	6,266
繰延税金資産	1,962,805	1,800,755
その他	366,059	422,885
貸倒引当金	38,233	30,600
投資その他の資産合計	6,343,221	7,126,443
固定資産合計	62,225,756	62,036,141
資産合計	69,029,775	68,362,803

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1,503,305	1,012,188
短期借入金	1,100,000	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	4,051,992	2,598,092
1年内返還予定の預り保証金	8,994	8,798
未払金	53,608	446,830
設備関係未払金	106,650	257,411
未払法人税等	28,717	407,578
未払費用	150,198	139,869
預り金	957,036	957,763
前受収益	763,680	813,465
賞与引当金	115,353	115,875
役員賞与引当金	21,038	21,038
有形固定資産撤去費用引当金	-	224,000
流動負債合計	8,860,571	8,102,907
<b>固定負債</b>		
長期借入金	11,061,532	9,763,440
長期預り保証金	4,606,985	5,012,653
長期設備関係未払金	359,471	308,118
退職給付引当金	148,425	73,676
役員退職慰労引当金	169,454	215,320
固定負債合計	16,345,867	15,373,207
負債合計	25,206,438	23,476,114
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	6,826,100	6,826,100
資本剰余金		
資本準備金	6,982,890	6,982,890
その他資本剰余金	31	31
資本剰余金合計	6,982,921	6,982,921
利益剰余金		
利益準備金	492,710	492,710
その他利益剰余金		
配当平準積立金	700,000	700,000
買換資産圧縮積立金	187,696	181,057
固定資産圧縮特別勘定積立金	34,352	-
別途積立金	26,355,000	26,355,000
繰越利益剰余金	3,252,438	4,297,484
利益剰余金合計	31,022,196	32,026,251
自己株式	1,561,558	1,561,637
株主資本合計	43,269,659	44,273,635
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	553,678	613,054
評価・換算差額等合計	553,678	613,054
純資産合計	43,823,337	44,886,689
負債純資産合計	69,029,775	68,362,803

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>売上高</b>		
不動産賃貸売上	13,520,676	14,354,504
熱供給売上	1,420,189	1,358,487
給排水その他売上	3,147,371	2,735,795
売上高合計	18,088,236	18,448,786
<b>売上原価</b>		
不動産賃貸売上原価	10,387,791	10,739,302
熱供給売上原価	1,279,359	1,182,599
給排水その他売上原価	2,974,902	2,558,465
売上原価合計	14,642,052	14,480,366
<b>売上総利益</b>	3,446,184	3,968,420
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	189,642	204,806
給料及び賞与	509,963	490,098
役員賞与引当金繰入額	21,038	21,038
賞与引当金繰入額	70,503	66,589
退職給付費用	68,535	23,919
役員退職慰労引当金繰入額	49,405	53,291
法定福利費	80,648	82,854
福利厚生費	36,198	35,566
旅費及び交通費	59,155	60,231
広告宣伝費	8,538	5,894
賃借料	16,435	14,336
租税公課	60,057	53,962
修繕費	1,166	286
交際費	35,946	35,961
通信費	18,053	19,176
消耗品費	39,545	26,489
減価償却費	37,154	35,385
雑費	207,258	160,057
販売費及び一般管理費合計	1,509,239	1,389,938
<b>営業利益</b>	1,936,945	2,578,482
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1,874	3,408
受取配当金	284,481	412,792
受取手数料	198,943	221,365
雑収入	72,107	143,846
営業外収益合計	557,405	781,411
<b>営業外費用</b>		
支払利息	248,251	231,165
固定資産撤去費用	26,431	196,121
雑損失	5,225	535
営業外費用合計	279,907	427,821
<b>経常利益</b>	2,214,443	2,932,072

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	1 99,081	-
残存簿価補償金	-	1 53,928
固定資産売却益	1,128,518	-
受取保険金	64,181	-
その他	1,000	-
特別利益合計	1,292,780	53,928
特別損失		
固定資産除却損	2 131,903	2 555,129
投資有価証券評価損	2,608	-
災害による損失	159,380	-
その他	9,169	3,496
特別損失合計	303,060	558,625
税引前当期純利益	3,204,163	2,427,375
法人税、住民税及び事業税	773,633	808,573
法人税等調整額	634,370	5,203
法人税等合計	1,408,003	803,370
当期純利益	1,796,160	1,624,005

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
・不動産賃貸売上原価							
1. 労務費			116,223	1.1		118,606	1.1
2. 経費							
(1) 物件賃借料		3,720,126			3,554,027		
(2) 修繕費		439,196			691,745		
(3) 電気料		708,161			842,089		
(4) 減価償却費		2,539,785			2,571,145		
(5) その他の経費		2,864,300	10,271,568	98.9	2,961,690	10,620,696	98.9
不動産賃貸売上原価合計			10,387,791	100.0		10,739,302	100.0
・熱供給売上原価							
1. 労務費			268,567	21.0		254,543	21.5
2. 経費							
(1) 外注費		421,349			407,031		
(2) 減価償却費		117,990			105,559		
(3) その他の経費		471,453	1,010,792	79.0	415,466	928,056	78.5
熱供給売上原価合計			1,279,359	100.0		1,182,599	100.0
・給排水その他売上原価							
1. 労務費			98,800	3.3		75,639	3.0
2. 経費							
(1) 外注費		337,549			261,447		
(2) 水道料		1,334,381			1,100,653		
(3) 減価償却費		56,622			50,740		
(4) その他の経費		1,147,550	2,876,102	96.7	1,069,986	2,482,826	97.0
給排水その他売上原価合計			2,974,902	100.0		2,558,465	100.0
当期売上原価合計			14,642,052			14,480,366	

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,826,100	6,826,100
当期末残高	6,826,100	6,826,100
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	6,982,890	6,982,890
当期末残高	6,982,890	6,982,890
その他資本剰余金		
当期首残高	49	31
当期変動額		
自己株式の処分	18	-
当期変動額合計	18	-
当期末残高	31	31
資本剰余金合計		
当期首残高	6,982,939	6,982,921
当期変動額		
自己株式の処分	18	-
当期変動額合計	18	-
当期末残高	6,982,921	6,982,921
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	492,710	492,710
当期末残高	492,710	492,710
その他利益剰余金		
配当平均積立金		
当期首残高	700,000	700,000
当期末残高	700,000	700,000
買換資産圧縮積立金		
当期首残高	196,796	187,696
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の積立	-	34,352
買換資産圧縮積立金の取崩	9,100	40,991
当期変動額合計	9,100	6,639
当期末残高	187,696	181,057
固定資産圧縮特別勘定積立金		
当期首残高	-	34,352
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	34,352	34,352
当期変動額合計	34,352	34,352
当期末残高	34,352	-

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	26,355,000	26,355,000
当期末残高	26,355,000	26,355,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	2,049,821	3,252,438
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の積立	-	34,352
買換資産圧縮積立金の取崩	9,100	40,991
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	34,352	34,352
剰余金の配当	568,291	619,950
当期純利益	1,796,160	1,624,005
当期変動額合計	1,202,617	1,045,046
当期末残高	3,252,438	4,297,484
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	29,794,327	31,022,196
当期変動額		
剰余金の配当	568,291	619,950
当期純利益	1,796,160	1,624,005
当期変動額合計	1,227,869	1,004,055
当期末残高	31,022,196	32,026,251
<b>自己株式</b>		
当期首残高	1,561,412	1,561,558
当期変動額		
自己株式の取得	196	79
自己株式の処分	50	-
当期変動額合計	146	79
当期末残高	1,561,558	1,561,637
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	42,041,954	43,269,659
当期変動額		
剰余金の配当	568,291	619,950
当期純利益	1,796,160	1,624,005
自己株式の取得	196	79
自己株式の処分	32	-
当期変動額合計	1,227,705	1,003,976
当期末残高	43,269,659	44,273,635

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	450,169	553,678
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	103,509	59,376
当期変動額合計	103,509	59,376
当期末残高	553,678	613,054
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	450,169	553,678
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	103,509	59,376
当期変動額合計	103,509	59,376
当期末残高	553,678	613,054
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	42,492,123	43,823,337
当期変動額		
剰余金の配当	568,291	619,950
当期純利益	1,796,160	1,624,005
自己株式の取得	196	79
自己株式の処分	32	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	103,509	59,376
当期変動額合計	1,331,214	1,063,352
当期末残高	43,823,337	44,886,689



【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式  
総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産

建物及び東京国際空港羽田沖合展開地区における機械及び装置については定額法を採用しており、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年～50年
機械及び装置	3年～22年

(ロ)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

使用人及び使用人兼務役員の賞与の支給に備えるため、実際支給額を見積り、これに基づく当事業年度発生額を計上しております。

(3)役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、実際支給額を見積り、これに基づく当事業年度発生額を計上しております。

(4)有形固定資産撤去費用引当金

撤去工事により発生する費用に備えるため、撤去費用見積額を計上しております。

(5)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(6)役員退職慰労引当金

役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップは、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...変動金利による借入金

(3) ヘッジ方針

将来の支払利息に係る金利変動リスクをヘッジすることを目的としており、投機的な取引を行わない方針であります。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理要件を充足することをもって有効性の判定を行っております。

6. 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税は、税抜方式により処理しております。

なお、資産に係る控除対象消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。

( 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更 )

減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更いたしました。

なお、変更に伴う影響は軽微であります。

( 未適用の会計基準 )

該当事項はありません。

( 表示方法の変更 )

該当事項はありません。

( 貸借対照表関係 )

1. 関係会社に対する項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほかに次のものがあります。

( 流動資産 )

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	503,347 千円	388,901 千円
未収入金	11,371 千円	211,519 千円
その他	27 千円	12 千円
短期貸付金	- 千円	400,000 千円
計	514,745 千円	1,000,432 千円

(流動負債)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
買掛金	97,045 千円	93,396 千円
1年内返還予定の 預り保証金	1,299 千円	1,299 千円
未払金	- 千円	269 千円
前受収益	389,491 千円	368,412 千円
未払費用	20 千円	40 千円
短期借入金	1,100,000 千円	1,100,000 千円
計	1,587,855 千円	1,563,416 千円

(固定負債)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
長期預り保証金	833,655 千円	798,935 千円

2. 前事業年度における流動資産の「短期貸付金」は現先取引による短期貸付金2,299,417千円であります。この取引による担保受入有価証券の期末時価は2,299,417千円であります。

当事業年度における流動資産の「短期貸付金」の現先取引による短期貸付金は799,712千円であります。この取引による担保受入有価証券の期末時価は799,712千円であります。

3. 担保に供している資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	17,722,029 千円	14,384,401 千円
土地	7,339,900 千円	7,511,386 千円
計	25,061,929 千円	21,895,787 千円

上記物件について、前事業年度は、長期借入金15,113,524千円（内、1年内返済予定の長期借入金4,051,992千円）の担保に供しております。

当事業年度は、長期借入金11,519,532千円（内、1年内返済予定の長期借入金2,097,292千円）の担保に供しております。

4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額の総額	6,000,000 千円	6,000,000 千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引額	6,000,000 千円	6,000,000 千円

5. 保証債務

下記会社の金融機関からの借入金に対して以下の保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
東京空港冷暖房㈱ (損益計算書関係)	277,000 千円	135,000 千円

1. 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。

(1) 営業取引

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	8,730,537 千円	8,588,166 千円

(2) 営業外取引

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(イ) 受取利息	1,802 千円	2,989 千円
(ロ) 受取配当金	268,217 千円	374,706 千円
(ハ) 受取手数料	84,224 千円	210,813 千円
(ニ) 雑収入	109,872 千円	2,766 千円
(ホ) 支払利息	6,261 千円	7,641 千円
(ヘ) 投資有価証券売却益	99,081 千円	- 千円
(ト) 残存簿価補償金	- 千円	53,928 千円
計	569,457 千円	652,843 千円

2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	130,897 千円	527,918 千円
機械及び装置	- 千円	21,859 千円
航空機	281 千円	- 千円
車両運搬具	- 千円	103 千円
工具、器具及び備品	725 千円	5,249 千円
計	131,903 千円	555,129 千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	3,240	1	0	3,241
合計	3,240	1	0	3,241

(注) 普通株式の自己株式の増加株式数1千株は単元未満株式の買取りによるものであり、減少株式数0千株は売渡請求による売渡しであります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	3,241	0	-	3,241
合計	3,241	0	-	3,241

(注) 普通株式の自己株式の増加株式数0千株は単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
リース債権部分	1,495,482	3,025,234
受取利息相当額	575,347	1,084,227
リース投資資産	920,135	1,941,007

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	141,251	132,143	126,445	123,253	121,432	850,958
リース投資資産	61,713	57,859	57,277	59,250	62,719	621,317

(単位：千円)

	当事業年度 (平成25年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	240,623	234,925	231,732	229,912	226,809	1,861,233
リース投資資産	104,584	106,707	111,550	118,064	123,748	1,376,354

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	1,217,080	2,057,080
1年超	10,409,685	24,547,994
合計	11,626,765	26,605,074

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,599,156千円、当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,599,156千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## ( 税効果会計関係 )

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

## ( 繰延税金資産 )

( 単位：千円 )

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
( 1 ) 流動資産		
賞与引当金	43,834	44,033
役員賞与引当金	7,994	7,994
未払事業税	6,908	39,214
夏季賞与分社会保険料	5,528	6,693
有形固定資産撤去費用引当金	-	85,120
その他	378	15,960
計	64,642	199,014
( 2 ) 固定資産		
一括償却資産	1,049	472
役員退職慰労引当金	60,326	76,654
退職給付引当金	52,839	26,228
減価償却費	1,654,413	1,560,673
差入保証金貸倒引当金繰入額	13,611	10,894
投資有価証券評価損	10,669	10,669
差入保証金評価損	28,322	32,107
建物減損損失	616,767	573,099
土地減損損失	21,966	21,966
計	2,459,962	2,312,762
繰延税金資産小計	2,524,604	2,511,776
評価性引当額	74,567	75,636
繰延税金資産合計	2,450,037	2,436,140

## ( 繰延税金負債 )

( 単位：千円 )

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
固定負債		
固定資産圧縮積立金	115,987	96,886
その他有価証券評価差額金	306,604	339,485
繰延税金負債合計	422,591	436,371

差引：繰延税金資産純額

2,027,446千円

1,999,769千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.70%	38.01%
交際費	0.52%	0.65%
受取配当金	4.68%	6.04%
減税による繰延税金資産取崩による影響	9.37%	-%
住民税均等割	0.27%	0.37%
税効果評価性引当による影響	0.13%	-%
その他	2.37%	0.11%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.94%	33.10%

(資産除去債務関係)

当社は、国有財産使用許可ならびに不動産賃貸契約により事務所ビル用地等を東京国際空港、大阪国際空港、関西国際空港等において空港関連施設として賃借しており、建物撤去ならびに退去による原状回復に係る債務を有しておりますが、上記空港の公共性のある建物としての役割が非常に大きく、また、賃借している土地に係る建物については当社の裁量だけでは建物の撤去ならびに退去の時期を決定することができず、また、現時点で移転、除却が行われる予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	848.26円	868.85円
1株当たり当期純利益	34.77円	31.43円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	1,796,160	1,624,005
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,796,160	1,624,005
期中平均株式数(株)	51,662,681	51,662,417

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	京浜急行電鉄(株)	556,000	547,660
		日本空港ビルデング(株)	254,600	319,778
		関西国際空港土地保有(株)	3,560	178,000
		(株)JALUX	168,000	154,224
		東京シティ・エアターミナル(株)	259,000	142,450
		新日本空調(株)	166,375	92,338
		(株)リそなホールディングス	145,425	70,967
		(株)間組	146,500	30,912
		中部国際空港(株)	506	25,300
		日本アジアグループ(株)	6,692	22,552
		その他(15銘柄)	188,304	58,141
計		1,894,962	1,642,322	

(注) 1. 関西国際空港(株)は平成24年7月1日に関西国際空港土地保有(株)へ商号変更いたしました。

2. (株)間組は平成25年4月1日に安藤建設(株)と合併し、(株)安藤・間となりました。

3. 国際航業ホールディングス(株)は平成24年4月1日に日本アジアグループ(株)による完全子会社化に伴い、同社の普通株式への交換を行いました。

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	[投資信託受益証券]	
		日経300株価指数連動型上場信託	50,000
計		50,000	9,350

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額及び減損損失累計額又は償却累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	142,383,471	597,910	4,151,098	138,830,283	95,018,488	2,430,897	43,811,795
機械及び装置	7,157,107	7,037	326,344	6,837,800	5,665,769	221,019	1,172,031
航空機	-	124,373	-	124,373	57,004	57,004	67,369
車両運搬具	32,082	2,433	2,162	32,353	28,483	1,813	3,870
工具、器具及び備品	354,093	11,050	39,225	325,918	295,845	16,358	30,073
土地	7,991,622	636,084	-	8,627,706	-	-	8,627,706
建設仮勘定	138,397	1,095,972	132,306	1,102,063	-	-	1,102,063
有形固定資産計	158,056,772	2,474,859	4,651,135	155,880,496	101,065,589	2,727,091	54,814,907
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	190,966	109,155	35,648	81,811
その他	-	-	-	17,763	4,783	93	12,980
無形固定資産計	-	-	-	208,729	113,938	35,741	94,791
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

増加	建物	大田区羽田空港	西側格納庫 屋根補強工事他	359,167千円
		中央区日本橋	室町四丁目 空調設備更新工事他	83,183千円
	航空機		ビーチクラフト	124,373千円
	土地	大田区東糞谷	東糞谷三丁目	636,084千円
	建設仮勘定	大田区羽田空港	メンテナンスセンター 3	855,405千円
		大田区大森	大森東共同住宅 新築工事	236,285千円
減少	建物	大田区羽田空港	新原動機工場 除却	306,776千円
		大田区羽田空港	メンテナンスセンターアネックス 設備除却	98,484千円
	建設仮勘定	北九州市小倉南区	北九州空港トレーニングセンター 新築工事	132,054千円

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の100分の1以下であるので、「当期首残高」及び「当期増加額」並びに「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他) (注)	当期末残高
貸倒引当金	38,233千円	-	7,633千円	-	30,600千円
賞与引当金	115,353千円	115,875千円	108,111千円	7,242千円	115,875千円
役員賞与引当金	21,038千円	21,038千円	21,038千円	-	21,038千円
有形固定資産撤去費用引当金	-	224,000千円	-	-	224,000千円
役員退職慰労引当金	169,454千円	53,291千円	7,425千円	-	215,320千円

(注) 賞与引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	11,272
預金の種類	
当座預金	1,557,734
普通預金	67,887
小計	1,625,621
計	1,636,893

2) 売掛金

イ) 相手先別明細

相手先	金額(千円)
日本航空(株)	208,308
全日本空輸(株)	148,913
国土交通省 航空局	132,173
日本空港ビルデング(株)	59,912
東京空港冷暖房(株)	30,766
その他	271,312
計	851,384

ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
1,150,697	19,396,092	19,695,405	851,384	95.9	19

3) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
ボイラー用 重油等	39,120
西側格納庫 予備部品他	3,038
計	42,158

4) 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
東京空港冷暖房(株)	1,436,556
全日本空輸(株)	1,099,906
日本航空(株)	576,403
AFC商事(株)	100,000
(株)ブルーコーナー	23,000
アクアテクノサービス(株)	20,000
(株)エスキューブ	19,600
計	3,275,465

(注) 当社の保有する全日本空輸(株)の株式は、平成25年4月1日をもってANAホールディングス(株)へと移行しております。

負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
鹿島建設(株)	241,836
新日本空調(株)	78,471
東京都水道局	78,363
東京電力(株)	62,901
東京空港冷暖房(株)	62,031
その他	488,586
計	1,012,188

2) 長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)	左記の内1年内返済 予定額(千円)	用途	返済条件	返済期限
(株)日本政策投資銀行	4,992,232	877,692	設備資金	分割返済	平成38年9月
(株)りそな銀行	2,942,100	721,200	設備資金他	"	平成33年9月
(株)みずほコーポレート銀行	1,484,500	357,000	"	"	"
(株)三菱東京UFJ銀行	1,248,000	295,200	"	"	"
(株)三井住友銀行	819,100	176,200	"	"	"
三井住友信託銀行(株)	622,100	131,200	"	"	"
日本生命保険相互会社	253,500	39,600	"	"	"
計	12,361,532	2,598,092	-	-	-

(注) 1年内返済予定額は、貸借対照表では流動負債に表示してあります。

3) 長期預り保証金及び1年内返還予定の預り保証金

相手先(摘要)	金額(千円)	左記の内1年内返還予定額 (千円)
全日本空輸(株)(敷金・建設協力金)	729,353	1,299
東京電力(株)(敷金)	620,211	-
日本通運(株)(敷金)	470,460	-
ヤマトグローバルエクスプレス(株)(敷金)	452,520	-
スカイマーク(株)(敷金)	438,962	-
その他(敷金・建設協力金)	2,309,945	7,499
計	5,021,451	8,798

(注) 1年内返還予定額は、貸借対照表では流動負債に表示してあります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第43期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月28日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月28日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

（第44期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月3日関東財務局長に提出。

（第44期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月8日関東財務局長に提出。

（第44期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月7日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

平成24年7月4日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月27日

空港施設株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 恩田 正博 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉岡 裕樹 印

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている空港施設株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、空港施設株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、空港施設株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、空港施設株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成25年6月27日

空港施設株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 恩田 正博 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 吉岡 裕樹 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている空港施設株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、空港施設株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。